

令和5年度

計 算 書 類

(自)令和5年4月1日

(至)令和6年3月31日

法人本部拠点区分

〒982-0034

仙台市太白区西多賀4丁目19-1

社会福祉法人 ありのまま舎
(法人番号: 1370005001451)

理事長 白江 浩

法人本部(社福)拠点区分拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費寄附金収入	16,000,000	15,984,634	15,366	
	受取利息配当金収入	1,000	1,749	△ 749	
	その他の収入	1,392,000	1,686,958	△ 294,958	
	雑収入	1,392,000	1,686,958	△ 294,958	
	事業活動収入計(1)	17,393,000	17,673,341	△ 280,341	
	支出				
	人件費支出	9,074,000	8,864,134	209,866	
	職員給料支出	3,661,000	3,629,336	31,664	
	職員賞与支出	715,000	715,000	0	
	非常勤職員給与支出	3,314,000	3,227,778	86,222	
	退職給付支出	216,000	215,924	76	
	法定福利費支出	1,168,000	1,076,096	91,904	
	事務費支出	7,371,600	6,209,812	1,161,788	
	福利厚生費支出	96,000	77,749	18,251	
	職員被服費支出	10,000	3,740	6,260	
	旅費交通費支出	658,900	584,801	74,099	
	研修研究費支出	20,000		20,000	
	事務消耗品費支出	236,400	154,636	81,764	
	事務消耗品費支出(内部取引)(事業区分間)	7,200	7,160	40	
	印刷製本費支出	100,000	70,796	29,204	
	修繕費支出	50,000		50,000	
	通信運搬費支出	900,000	728,838	171,162	
	通信運搬費支出(内部取引)(事業区分間)	10,000		10,000	
	会議費支出	160,000	77,713	82,287	
	広報費支出	400,000	191,736	208,264	
	業務委託費支出	718,000	692,158	25,842	
	その他の委託費支出	718,000	692,158	25,842	
	手数料支出	800,000	755,312	44,688	
	保険料支出	367,100	367,039	61	
	賃借料支出	930,000	765,574	164,426	
	租税公課支出	136,000	94,700	41,300	
	保守料支出	112,000	111,905	95	
	渉外費支出	460,000	403,683	56,317	
	諸会費支出	130,000	122,713	7,287	
	車両費	630,000	624,106	5,894	
	雑支出	440,000	375,453	64,547	
	事業活動支出計(2)	16,445,600	15,073,946	1,371,654	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	947,400	2,599,395	△ 1,651,995	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	392,050	392,050	0	
	施設整備等支出計(5)	392,050	392,050	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 392,050	△ 392,050	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	500,000	609,124	△ 109,124	
	退職給付引当資産取崩収入		109,124	△ 109,124	
	事業・自立大賞積立資産取崩収入	500,000	500,000	0	
	事業区分間繰入金収入	1,000,000		1,000,000	
	拠点区分間繰入金収入	6,000,000	4,000,000	2,000,000	
	その他の活動収入計(7)	7,500,000	4,609,124	2,890,876	
	支出				
	積立資産支出	6,600,000	523,291	6,076,709	
	退職給付引当資産支出	598,000	522,046	75,954	
	修繕積立資産支出(措置)	2,000	1,200	800	
	事業積立資産支出	6,000,000	45	5,999,955	
	事業区分間繰入金支出	1,300,000	1,300,000	0	
	その他の活動支出計(8)	7,900,000	1,823,291	6,076,709	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 400,000	2,785,833	△ 3,185,833	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		155,350	4,993,178	△ 4,837,828	
前期末支払資金残高(12)		20,809,720	20,809,720	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		20,965,070	25,802,898	△ 4,837,828	

法人本部(社福)拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費寄附金収益	15,984,634	8,214,773	7,769,861
	サービス活動収益計(1)	15,984,634	8,214,773	7,769,861
サービス活動増減の部	人件費	9,408,309	10,248,560	△ 840,251
	職員給料	3,629,336	4,331,791	△ 702,455
	職員賞与	499,000	320,062	178,938
	賞与引当金繰入	347,253	367,667	△ 20,414
	非常勤職員給与	3,227,778	3,040,741	187,037
	退職給付費用	628,846	1,115,947	△ 487,101
	法定福利費	1,076,096	1,072,352	3,744
	事務費	6,268,828	6,146,598	122,230
	福利厚生費	77,749	68,082	9,667
	職員被服費	3,740		3,740
	旅費交通費	584,801	603,120	△ 18,319
	研修研究費		29,027	△ 29,027
	事務消耗品費	154,636	143,420	11,216
	事務消耗品費(内部取引)(事業区分間)	7,160		7,160
	印刷製本費	70,796	88,155	△ 17,359
	修繕費		11,000	△ 11,000
	通信運搬費	728,838	847,319	△ 118,481
	会議費	77,713	96,435	△ 18,722
	広報費	191,736	38,436	153,300
	業務委託費	692,158	702,608	△ 10,450
	その他の委託費	692,158	702,608	△ 10,450
	手数料	755,312	815,277	△ 59,965
	保険料	367,039	363,861	3,178
	賃借料	765,574	758,263	7,311
	租税公課	94,700	135,700	△ 41,000
	保守料	111,905	111,528	377
	渉外費	403,683	435,239	△ 31,556
	諸会費	122,713	109,811	12,902
	車両費	624,106	385,781	238,325
	雑費	434,469	403,536	30,933
	減価償却費	487,359	654,720	△ 167,361
	サービス活動費用計(2)	16,164,496	17,049,878	△ 885,382
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 179,862	△ 8,835,105	8,655,243
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,749	1,923	△ 174
	その他のサービス活動外収益	1,897,641	2,083,847	△ 186,206
	雑収益	1,897,641	2,083,847	△ 186,206
	サービス活動外収益計(4)	1,899,390	2,085,770	△ 186,380
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,899,390	2,085,770	△ 186,380
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,719,528	△ 6,749,335	8,468,863
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益		1,000,000	△ 1,000,000
	拠点区分間繰入金収益	4,000,000	1,000,000	3,000,000
	事業区分間固定資産移管収益	6,297		6,297
	拠点区分間固定資産移管収益	126,070		126,070
	特別収益計(8)	4,132,367	2,000,000	2,132,367
	費用			
	事業区分間繰入金費用	1,300,000	750,000	550,000
	特別費用計(9)	1,300,000	750,000	550,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,832,367	1,250,000	1,582,367
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,551,895	△ 5,499,335	10,051,230
繰越前期繰越活動増減差額(12)		20,822,369	25,572,949	△ 4,750,580
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		25,374,264	20,073,614	5,300,650
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	500,000	750,000	△ 250,000
	事業・自立大賞積立金取崩額	500,000	750,000	△ 250,000
	その他の積立金積立額(16)	1,245	1,245	0
	修繕積立金積立額(措置)	1,200	1,200	0
活動増減差額の部	事業積立金積立額	45	45	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	25,873,019	20,822,369	5,050,650

法人本部(社福)拠点区分拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

第三号第四様式

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	61,096,153	54,222,281	6,873,872	流動負債	35,855,668	33,780,228	2,075,440
現金預金	9,309,487	6,376,402	2,933,085	事業未払金	3,582,209	26,680	3,555,529
有価証券	34,500	46,500	△ 12,000	1年以内返済予定リース債務	215,160	0	215,160
事業未収金	30,717	32,017	△ 1,300	預り金	584,100	633,000	△ 48,900
前払費用	181,900	182,525	△ 625	職員預り金	5,020,472	1,724,112	3,296,360
事業区分間貸付金	0	885,125	△ 885,125	事業区分間借入金	3,897,101	4,179,093	△ 281,992
拠点区分間貸付金	51,539,549	46,699,712	4,839,837	事業区分間借入金	22,209,373	20,849,676	1,359,697
				仮受金	0	6,000,000	△ 6,000,000
				賞与引当金	347,253	367,667	△ 20,414
固定資産	91,307,971	90,559,178	748,793	固定負債	16,124,800	15,129,470	995,330
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	リース債務	1,201,310	432,000	769,310
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	退職給付引当金	14,923,490	14,697,470	226,020
その他の固定資産	81,307,971	80,559,178	748,793	負債の部合計	51,980,468	48,909,698	3,070,770
車輦運搬具	3	3	0	純資産の部			
器具及び備品	113,377	76,319	37,058	基本金	10,000,000	10,000,000	0
有形リース資産	1,416,470	432,000	984,470	第3号基本金	10,000,000	10,000,000	0
権利	303,994	303,994	0	国庫補助金等特別積立金			
退職給付引当資産	14,923,490	14,697,470	226,020	その他の積立金	64,550,637	65,049,392	△ 498,755
修繕積立資産(措置)	60,024,472	60,023,272	1,200	修繕積立金(措置)	60,024,472	60,023,272	1,200
事業積立資産	2,276,165	2,276,120	45	事業積立金	2,276,165	2,276,120	45
事業・自立大賞積立資産	2,250,000	2,750,000	△ 500,000	事業・自立大賞積立金	2,250,000	2,750,000	△ 500,000
				次期繰越活動増減差額	25,873,019	20,822,369	5,050,650
				(うち当期活動増減差額)	4,551,895	△ 5,499,335	10,051,230
				純資産の部合計	100,423,656	95,871,761	4,551,895
資産の部合計	152,404,124	144,781,459	7,622,665	負債及び純資産の部合計	152,404,124	144,781,459	7,622,665

計算書類に対する注記（法人本部(社福)拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・総平均法に基づく原価法を採用している。（但し商品券は個別法を採用）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・車輛運搬具並びに、器具及び備品、有形リース資産、権利
一定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - －職員の退職給付に備えるため、宮城県民間社会福祉振興会の運営する
宮城県民間社会福祉施設等従業員共済制度の事業主負担分掛金累計額を
退職給付引当金として計上している。
 - ・賞与引当金
 - －常勤職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度支給見込額のうち当年度に
帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、宮城県民間社会福祉振興会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。
 - イ 法人本部拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - ロ 拠点区分別資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))
当拠点区分では、サービス区分が1つにつき作成していない。
 - ハ 拠点区分別事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))
当拠点区分では、サービス区分が1つにつき作成していない。
- (2) 当拠点区分のサービス区分は以下のとおりである。
 - イ 法人本部

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。7. 担保に供している資産
該当なし。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	5,261,635	5,261,632	3
器具及び備品	1,312,410	1,199,033	113,377
有形リース資産	1,506,120	89,650	1,416,470
小計	8,080,165	6,550,315	1,529,850
合計	8,080,165	6,550,315	1,529,850

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	30,717	0	30,717
合計	30,717	0	30,717

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。11. 重要な後発事象
該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 前年度において、受入れた寄付金600万円について寄付金の使途指定が不明だったため仮受金として処理していましたが、当年度において使途指定（社会福祉にお使いください。）が明確になったので仮受金から経常経費寄付金収益に振替ました。
なお、翌年度において理事会の承認を受けて積立金、積立資産に積立てることを予定しています。
- (2) 資金収支計算書においての予算超過額、修繕積立資産支出(措置)△1,200円については預金利息額分を積立計上したものです。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(目) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま会
拠点区分 法人本部(社福)

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
車両及び運搬具	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	5,261,632	0	5,261,635	0	
器具及び備品	208,686	0	0	0	95,309	0	0	0	113,377	0	1,199,033	0	1,312,410	0	
有形リース資産	432,000	0	1,506,120	0	392,050	0	129,600	0	1,416,470	0	89,650	0	1,506,120	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	640,689	0	1,506,120	0	487,359	0	129,600	0	1,529,850	0	6,550,315	0	8,080,165	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	420,000	0	420,000	0	
電話加入権	303,994	0	0	0	0	0	0	0	303,994	0	0	0	303,994	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	303,994	0	0	0	0	0	0	0	303,994	0	420,000	0	723,994	0	
基本財産及びその他の固定資産計	944,683	0	1,506,120	0	487,359	0	129,600	0	1,833,844	0	6,970,315	0	8,804,159	0	
将来入金予定の償還補助金の額	944,683	0	1,506,120	0	487,359	0	129,600	0	1,833,844	0	6,970,315	0	8,804,159	0	
差 引	944,683	0	1,506,120	0	487,359	0	129,600	0	1,833,844	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日(至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま会
拠点区分 法人本部(社福)拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	367,667	347,253 ()	216,000	151,667 ()	347,253	
退職給付引当金	14,697,470	572,551 ()	114,013	232,518 (178,391)	14,923,490	
計	15,065,137	919,804 (0)	330,013	384,185 (178,391)	15,270,743	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま会
拠点区分 法人本部(社福)拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立金(措置)	60,023,272	1,200		60,024,472	
事業積立金	2,276,120	45		2,276,165	
事業・自立大賞積立金	2,750,000		500,000	2,250,000	
計	65,049,392	1,245	500,000	64,550,637	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	14,697,470	581,429	355,409	14,923,490	退職給付引当金に対応
修繕積立資産(措置)	60,023,272	1,200		60,024,472	
事業積立資産	2,276,120	45		2,276,165	
事業・自立大賞積立資産	2,750,000		500,000	2,250,000	
計	79,746,862	582,674	855,409	79,474,127	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

別紙 3 (13)

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

拠点区分 法人本部(社福)拠点区分

該当なし。

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 6年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎拠点区分 法人本部(社福)拠点区分

該当なし。

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

令和 5 年度

計 算 書 類

(自)令和 5年 4月 1日

(至)令和 6年 3月 31日

ホームケア仙台拠点区分

〒982-0034

仙台市太白区西多賀4丁目19-1

社会福祉法人 ありのまま舎

(法人番号：1370005001451)

理事長 白江 浩

ホームケア仙台拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	17,684,000	17,646,542	37,458	
	自立支援給付費収入	15,664,000	15,643,542	20,458	
	訓練等給付費収入	15,664,000	15,643,542	20,458	
	利用者負担金収入	1,068,000	1,081,000	△ 13,000	
	補足給付費収入	840,000	810,000	30,000	
	特定障害者特別給付費収入	840,000	810,000	30,000	
	その他の事業収入	112,000	112,000	0	
	補助金事業収入(公費)	112,000	112,000	0	
	受取利息配当金収入	200	74	126	
	その他の収入	30,000	25,695	4,305	
	雑収入	30,000	25,695	4,305	
	事業活動収入計(1)	17,714,200	17,672,311	41,889	
	支出				
	人件費支出	11,157,250	10,820,906	336,344	
	職員給料支出	4,260,000	4,179,400	80,600	
	職員賞与支出	868,250	868,250	0	
	非常勤職員給与支出	5,160,000	4,913,436	246,564	
	退職給付支出	49,000	48,950	50	
	法定福利費支出	820,000	810,870	9,130	
	事業費支出	1,458,000	1,386,069	71,931	
	教養娯楽費支出	20,000	18,102	1,898	
	水道光熱費支出	855,000	826,067	28,933	
	燃料費支出	69,000	53,140	15,860	
	消耗器具備品費支出	171,000	170,500	500	
	車両費支出	319,000	318,260	740	
	雑支出	24,000		24,000	
	事務費支出	2,000,000	1,622,146	377,854	
	福利厚生費支出	53,000	52,695	305	
	職員被服費支出	38,000	28,662	9,338	
	旅費交通費支出	8,000	4,110	3,890	
	研修研究費支出	15,000		15,000	
	事務消耗品費支出	80,000	66,834	13,166	
	印刷製本費支出	6,000		6,000	
	修繕費支出	84,000	28,050	55,950	
	通信運搬費支出	70,000	57,205	12,795	
	広報費支出	112,000	111,533	467	
	業務委託費支出	438,000	379,500	58,500	
	その他の委託費支出	438,000	379,500	58,500	
	手数料支出	110,000	109,641	359	
	保険料支出	699,000	589,246	109,754	
	賃借料支出	160,000	99,575	60,425	
	租税公課支出	2,000		2,000	
	保守料支出	81,000	80,094	906	
	渉外費支出	30,000	3,153	26,847	
	諸会費支出	12,000	11,848	152	
	雑支出	2,000		2,000	
	事業活動支出計(2)	14,615,250	13,829,121	786,129	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,098,950	3,843,190	△ 744,240	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	861,960	855,800	6,160	
	建物附属設備取得支出	751,960	751,960	0	
その他の活動による収支	支出				
	器具及び備品取得支出	110,000	103,840	6,160	
	施設整備等支出計(5)	861,960	855,800	6,160	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 861,960	△ 855,800	△ 6,160	
	その他の活動収入計(7)				
予備費支出(10)	収入				
	拠点区分間繰入金支出	2,000,000		2,000,000	
	その他の活動支出計(8)	2,000,000		2,000,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,000,000		△ 2,000,000	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		236,990	2,987,390	△ 2,750,400	
前期末支払資金残高(12)		10,349,830	10,349,830	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		10,586,820	13,337,220	△ 2,750,400	

ホームケア仙台拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	17,646,542	18,580,457	△ 933,915
	自立支援給付費収益	15,643,542	15,806,113	△ 162,571
	訓練等給付費収益	15,643,542	15,806,113	△ 162,571
	利用者負担金収益	1,081,000	1,032,757	48,243
	補足給付費収益	810,000	811,587	△ 1,587
	特定障害者特別給付費収益	810,000	811,587	△ 1,587
	その他の事業収益	112,000	930,000	△ 818,000
	補助金事業収益(公費)	112,000	930,000	△ 818,000
	サービス活動収益計(1)	17,646,542	18,580,457	△ 933,915
	費用			
	人件費	10,793,239	10,934,767	△ 141,528
	職員給料	4,179,400	4,987,917	△ 808,517
	職員賞与	551,583	675,497	△ 123,914
	賞与引当金繰入	289,000	316,667	△ 27,667
	非常勤職員給与	4,913,436	3,961,019	952,417
	退職給付費用	48,950	71,200	△ 22,250
	法定福利費	810,870	922,467	△ 111,597
	事業費	1,386,069	1,527,142	△ 141,073
	教養娯楽費	18,102	11,196	6,906
	水道光熱費	826,067	965,653	△ 139,586
	燃料費	53,140	123,363	△ 70,223
	消耗器具備品費	170,500	145,200	25,300
	車両費	318,260	281,730	36,530
	事務費	1,622,146	1,761,653	△ 139,507
	福利厚生費	52,695	27,442	25,253
	職員被服費	28,662	17,380	11,282
	旅費交通費	4,110	300	3,810
	研修研究費		1,365	△ 1,365
	事務消耗品費	66,834	57,508	9,326
	印刷製本費		1,500	△ 1,500
	修繕費	28,050	142,550	△ 114,500
	通信運搬費	57,205	51,375	5,830
	広報費	111,533	90,846	20,687
	業務委託費	379,500	489,500	△ 110,000
	その他の委託費	379,500	489,500	△ 110,000
	手数料	109,641	67,401	42,240
	保険料	589,246	721,545	△ 132,299
	賃借料	99,575	17,551	82,024
	保守料	80,094	56,928	23,166
	渉外費	3,153	3,294	△ 141
	諸会費	11,848	11,648	200
	雑費		3,520	△ 3,520
	減価償却費	3,963,169	4,399,678	△ 436,509
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 173,250	△ 443,729	270,479
	サービス活動費用計(2)	17,591,373	18,179,511	△ 588,138
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	55,169	400,946	△ 345,777
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	74	75	△ 1
	その他のサービス活動外収益	25,695	34,795	△ 9,100
	雑収益	25,695	34,795	△ 9,100
	サービス活動外収益計(4)	25,769	34,870	△ 9,101
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	25,769	34,870	△ 9,101
経常増減差額(7)=(3)+(6)		80,938	435,816	△ 354,878
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	固定資産売却損・処分損	1		1
	車両運搬具除却・廃棄費用	1		1
	国庫補助金等特別積立金積立額		693,000	△ 693,000
	拠点区分間繰入金費用		1,000,000	△ 1,000,000
	拠点区分間固定資産移管費用	4,654		4,654
	特別費用計(9)	4,655	1,693,000	△ 1,688,345
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,655	△ 1,693,000	1,688,345
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	76,283	△ 1,257,184	1,333,467
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	65,204,595	66,461,779	△ 1,257,184
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	65,280,878	65,204,595	76,283
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	65,280,878	65,204,595	76,283

ホームケア仙台拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

第三号第四様式

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	13,845,451	10,889,821	2,955,630	流動負債	797,231	856,658	△ 59,427
現金預金	9,308,642	7,381,487	1,927,155	前受金	76,000	89,000	△ 13,000
事業未収金	2,797,921	2,565,885	232,036	事業区分間借入金	0	26,702	△ 26,702
前払費用	95,333	95,488	△ 155	拠点区分間借入金	432,231	424,289	7,942
拠点区分間貸付金	1,643,555	846,961	796,594	賞与引当金	289,000	316,667	△ 27,667
固定資産	52,709,096	55,821,120	△ 3,112,024	固定負債			
基本財産	51,143,269	54,496,173	△ 3,352,904	負債の部合計	797,231	856,658	△ 59,427
建物	51,143,269	54,496,173	△ 3,352,904	純資産の部			
その他の固定資産	1,565,827	1,324,947	240,880	基本金	476,438	649,688	△ 173,250
建物	991,277	312,213	679,064	国庫補助金等特別積立金			
構築物	1	1	0	その他の積立金	65,280,878	65,204,595	76,283
機械及び装置	2	358,341	△ 358,339	次期繰越活動増減差額	76,283	△ 1,257,184	1,333,467
車輦運搬具	1	2	△ 1	(うち当期活動増減差額)	65,757,316	65,854,283	△ 96,967
器具及び備品	574,546	654,390	△ 79,844	純資産の部合計	66,554,547	66,710,941	△ 156,394
資産の部合計	66,554,547	66,710,941	△ 156,394	負債及び純資産の部合計	66,554,547	66,710,941	△ 156,394

計算書類に対する注記（ホームケア仙台拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、並びに、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品
一定額法を採用している。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
一常勤職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし。
3. 採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
 - (1) 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。
 - イ ホームケア仙台拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - ロ 拠点区分別資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))
当拠点区分では、サービス区分が1つにつき作成していない。
 - ハ 拠点区分別事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))
当拠点区分では、サービス区分が1つにつき作成していない。
 - (2) 当拠点区分のサービス区分は以下のとおりである。
 - イ 共同生活援助

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	54,496,173	0	3,352,904	51,143,269
合計	54,496,173	0	3,352,904	51,143,269

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。
7. 担保に供している資産
該当なし。
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	169,338,640	118,195,371	51,143,269
小計	169,338,640	118,195,371	51,143,269
その他の固定資産			
建物	2,897,600	1,906,323	991,277
構築物	347,025	347,024	1
機械及び装置	10,315,000	10,314,998	2
車輛運搬具	2,895,000	2,894,999	1
器具及び備品	26,128,747	25,554,201	574,546
小計	42,583,372	41,017,545	1,565,827
合計	211,922,012	159,212,916	52,709,096

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,797,921	0	2,797,921
合計	2,797,921	0	2,797,921

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。
11. 重要な後発事象
該当なし。
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(目) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎
拠点区分 ホームケア仙台

(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
建物	54,496,173	0	0	0	3,352,904	0	0	0	51,143,269	0	118,195,371	0	169,338,640	0	
基本財産合計	54,496,173	0	0	0	3,352,904	0	0	0	51,143,269	0	118,195,371	0	169,338,640	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物	312,213	0	751,960	0	72,896	0	0	0	991,277	0	1,906,323	0	2,897,600	0	
構築物	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	347,024	0	347,025	0	
機械及び装置	358,341	0	0	0	358,339	0	0	0	2	0	10,314,998	0	10,315,000	0	
車両及び運搬具	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2,894,999	0	2,895,000	0	
器具及び備品	649,736	649,688	103,840	0	179,030	173,250	0	0	574,546	476,438	25,554,201	9,826,562	26,128,747	10,303,000	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	1,320,293	649,688	855,800	0	610,265	173,250	1	0	1,565,827	476,438	41,017,545	9,826,562	42,583,372	10,303,000	
その他の固定資産計	1,320,293	649,688	855,800	0	610,265	173,250	1	0	1,565,827	476,438	41,017,545	9,826,562	42,583,372	10,303,000	
基本財産及びその他の固定資産計	55,816,466	649,688	855,800	0	3,963,169	173,250	1	0	52,709,096	476,438	159,212,916	9,826,562	211,922,012	10,303,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	55,816,466	649,688	855,800	0	3,963,169	173,250	1	0	52,709,096	476,438					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎
拠点区分 ホームケア仙台

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	316,667	289,000 ()	316,667	()	289,000	
計	316,667	289,000 (0)	316,667	0 (0)	289,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5年 4月 1日(至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

拠点区分 ホームケア仙台

該当なし。

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

該当なし。

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずには積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

拠点区分 ホームケア仙台

該当なし。

(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (⑩)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 6年 3月 31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎拠点区分 ホームケア仙台

該当なし。

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

令和5年度

計 算 書 類

(自)令和 5年 4月 1日

(至)令和 6年 3月 31日

太白ありのまま舎拠点区分

〒982-0034

仙台市太白区西多賀4丁目19-1

社会福祉法人 ありのまま舎
(法人番号: 1370005001451)
理事長 白江 浩

太白ありのまま舎拠点区分 資金収支計算書
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	372,344,300	369,470,507	2,873,793	
	自立支援給付費収入	303,090,000	300,069,761	3,020,239	
	介護給付費収入	303,090,000	300,069,761	3,020,239	
	利用者負担金収入	893,000	1,045,799	△ 152,799	
	補足給付費収入	5,012,000	4,953,178	58,822	
	特定障害者特別給付費収入	5,012,000	4,953,178	58,822	
	特定費用収入	26,015,000	26,068,515	△ 53,515	
	その他の事業収入	37,334,300	37,333,254	1,046	
	補助金事業収入(公費)	36,932,300	36,674,614	257,686	
	補助金事業収入(一般)		260,000	△ 260,000	
	その他の事業収入	402,000	398,640	3,360	
	医療事業収入	8,717,000	8,524,292	192,708	
	外来診療収入	8,100,000	7,886,430	213,570	
	保険窓口収入	1,788,000	1,731,080	56,920	
	保険請求収入	6,312,000	6,155,350	156,650	
	保健予防活動収入	285,000	299,000	△ 14,000	
	その他の医療事業収入	332,000	339,100	△ 7,100	
	補助金事業収入(公費)	250,000	250,000	0	
	受託事業収入	57,000	57,200	△ 200	
	その他の医療事業収入	25,000	31,900	△ 6,900	
	(保険等査定減)		△ 238	238	
	経常経費寄附金収入	23,000	23,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	1,037	△ 37	
	その他の収入	3,221,000	2,829,219	391,781	
	受入研修費収入	34,000	2,400	31,600	
	利用者等外給食費収入	2,760,000	2,318,933	441,067	
	雑収入	427,000	507,886	△ 80,886	
	事業活動収入計(1)	384,306,300	380,848,055	3,458,245	
事業活動による収支	人件費支出	263,447,790	259,061,842	4,385,948	
	職員給料支出	164,655,000	161,049,705	3,605,295	
	職員賞与支出	34,418,790	34,418,790	0	
	非常勤職員給与支出	26,034,000	25,275,995	758,005	
	退職給付支出	4,236,000	4,227,852	8,148	
	法定福利費支出	34,104,000	34,089,500	14,500	
	事業費支出	64,350,000	61,675,978	2,674,022	
	給食費支出	15,300,000	15,010,002	289,998	
	介護用品費支出	4,950,000	4,935,536	14,464	
	保健衛生費支出	6,114,000	6,110,124	3,876	
	教養娯楽費支出	655,000	477,213	177,787	
	水道光熱費支出	23,160,000	22,087,247	1,072,753	
	消耗器具備品費支出	3,337,000	3,221,165	115,835	
	消耗器具備品費支出(内部)(事業区分間)	160,000	112,468	47,532	
	保険料支出	3,313,000	2,756,411	556,589	
	賃借料支出	5,547,000	5,266,940	280,060	
	車輛費支出	912,000	801,841	110,159	
	雑支出	902,000	897,031	4,969	
	事務費支出	24,765,000	22,791,631	1,973,369	
	福利厚生費支出	1,665,000	1,663,430	1,570	
	職員被服費支出	2,178,000	2,055,326	122,674	
	旅費交通費支出	725,000	389,785	335,215	
	研修研究費支出	880,000	879,863	137	
	事務消耗品費支出	1,025,000	863,358	161,642	
	印刷製本費支出	80,000	38,798	41,202	
	修繕費支出	2,861,000	2,835,327	25,673	
	通信運搬費支出	1,718,000	1,417,828	300,172	
	会議費支出	160,000	9,244	150,756	
	広報費支出	1,170,000	1,070,297	99,703	
	業務委託費支出	3,290,000	3,061,996	228,004	
	検査委託費支出	62,000		62,000	
	寝具委託費支出	216,000	194,216	21,784	

太白ありのまま舎拠点区分 資金収支計算書
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	清掃委託費支出	204,000	148,500	55,500	
	保守委託費支出	140,000	132,000	8,000	
	その他の委託費支出	2,668,000	2,587,280	80,720	
	手数料支出	1,843,000	1,664,562	178,438	
	賃借料支出	312,000	298,764	13,236	
	土地・建物賃借料支出	780,000	756,000	24,000	
	租税公課支出	111,000	68,050	42,950	
	保守料支出	5,370,000	5,176,314	193,686	
	渉外費支出	215,000	207,390	7,610	
	諸会費支出	362,000	335,299	26,701	
	雑支出	20,000		20,000	
	その他の支出	2,662,000	2,625,144	36,856	
	利用者等外給食費支出	2,662,000	2,625,144	36,856	
	事業活動支出計(2)	355,224,790	346,154,595	9,070,195	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		29,081,510	34,693,460	△ 5,611,950	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	18,617,000	17,939,500	677,500	
	建物附属設備取得支出	18,507,000	17,829,500	677,500	
	器具及び備品取得支出	110,000	110,000	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,340,000	1,339,800	200	
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	19,957,000	19,279,300	677,700	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 19,957,000	△ 19,279,300	△ 677,700	
	収入				
	積立資産取崩収入	1,000,000	845,852	154,148	
	退職給付引当資産取崩収入	1,000,000	845,852	154,148	
	その他の活動収入計(7)	1,000,000	845,852	154,148	
その他の活動による収支	支出				
	積立資産支出	1,691,000	1,569,232	121,768	
	退職給付引当資産支出	1,691,000	1,569,232	121,768	
	その他の活動支出計(8)	1,691,000	1,569,232	121,768	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 691,000	△ 723,380	32,380	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		8,433,510	14,690,780	△ 6,257,270	
前期末支払資金残高(12)		164,625,789	164,625,789	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		173,059,299	179,316,569	△ 6,257,270	

太白ありのまま舎拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

(単位:円)

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引 消去	拠点区分合計
	障害者支援施設 (施設入所支援)	障害者支援施設 (生活介護)	障害福祉サービス 事業(短期入所)	太白ありのまま 舎医務室事業			
収入							
障害福祉サービス等事業収入	157,644,532	199,016,317	12,809,658		369,470,507		369,470,507
自立支援給付費収入	106,074,660	192,044,648	1,950,453		300,069,761		300,069,761
介護給付費収入	106,074,660	192,044,648	1,950,453		300,069,761		300,069,761
利用者負担金収入	543,815	501,984			1,045,799		1,045,799
補足給付費収入		4,953,178			4,953,178		4,953,178
特定障害者特別給付費収入		4,953,178			4,953,178		4,953,178
特定費用収入	25,912,103	78,207	78,205		26,068,515		26,068,515
その他の事業収入	25,113,954	1,438,300	10,781,000		37,333,254		37,333,254
補助金事業収入(公費)	24,455,314	1,438,300	10,781,000		36,674,614		36,674,614
補助金事業収入(一般)	260,000	0			260,000		260,000
その他の事業収入	398,640	0			398,640		398,640
医療事業収入		0		8,524,292	8,524,292		8,524,292
外来診療収入		0		7,886,430	7,886,430		7,886,430
保険窓口収入		0		1,731,080	1,731,080		1,731,080
保険請求収入		0		6,155,350	6,155,350		6,155,350
保健予防活動収入		0		299,000	299,000		299,000
その他の医療事業収入		0		339,100	339,100		339,100
補助金事業収入(公費)		0		250,000	250,000		250,000
受託事業収入		0		57,200	57,200		57,200
その他の医療事業収入 (保険等査定減)		0		31,900	31,900		31,900
経常経費寄附金収入	23,000	0		△ 238	△ 238		△ 238
受取利息配当金収入		1,037			1,037		1,037
その他の収入	950,762	1,739,322	81,162	57,973	2,829,219		2,829,219
受入研修費収入		2,400			2,400		2,400
利用者等外給食費収入	950,762	1,229,036	81,162	57,973	2,318,933		2,318,933
雑収入		507,886			507,886		507,886
事業活動収入計(1)	158,618,294	200,756,676	12,890,820	8,582,265	380,848,055		380,848,055
支出							
人件費支出	106,215,353	137,302,785	9,067,161	6,476,543	259,061,842		259,061,842
職員給料支出	66,030,379	85,356,345	5,636,739	4,026,242	161,049,705		161,049,705
職員賞与支出	14,111,703	18,241,961	1,204,657	860,469	34,418,790		34,418,790
非常勤職員給与支出	10,363,157	13,396,280	884,659	631,899	25,275,995		25,275,995
退職給付支出	1,733,419	2,240,763	147,974	105,696	4,227,852		4,227,852
法定福利費支出	13,976,695	18,067,436	1,193,132	852,237	34,089,500		34,089,500
事業費支出	25,287,144	32,688,284	2,158,654	1,541,896	61,675,978		61,675,978
給食費支出	6,154,100	7,955,302	525,350	375,250	15,010,002		15,010,002
介護用品費支出	2,023,569	2,615,836	172,743	123,388	4,935,536		4,935,536
保健衛生費支出	2,505,150	3,238,367	213,854	152,753	6,110,124		6,110,124
教養娯楽費支出	195,657	252,924	16,702	11,930	477,213		477,213
水道光熱費支出	9,055,771	11,706,242	773,053	552,181	22,087,247		22,087,247
消耗器具備品費支出	1,320,677	1,707,219	112,740	80,529	3,221,165		3,221,165
消耗器具備品費支出(内部)(事業区分間)	46,111	59,610	3,936	2,811	112,468		112,468
保険料支出	1,130,128	1,460,899	96,474	68,910	2,756,411		2,756,411
賃借料支出	2,159,445	2,791,480	184,342	131,673	5,266,940		5,266,940
車輛費支出	328,754	424,977	28,064	20,046	801,841		801,841
雑支出	367,782	475,428	31,396	22,425	897,031		897,031
事務費支出	9,344,559	12,079,594	797,696	569,782	22,791,631		22,791,631
福利厚生費支出	682,006	881,619	58,220	41,585	1,663,430		1,663,430
職員被服費支出	842,683	1,089,324	71,936	51,383	2,055,326		2,055,326
旅費交通費支出	159,811	206,588	13,642	9,744	389,785		389,785
研修研究費支出	360,743	466,329	30,795	21,996	879,863		879,863
事務消耗品費支出	353,976	457,582	30,217	21,583	863,358		863,358
印刷製本費支出	15,907	20,565	1,357	969	38,798		38,798
修繕費支出	1,162,484	1,502,724	99,236	70,883	2,835,327		2,835,327
通信運搬費支出	581,309	751,451	49,623	35,445	1,417,828		1,417,828
会議費支出	3,790	4,900	323	231	9,244		9,244
広報費支出	438,821	567,259	37,460	26,757	1,070,297		1,070,297
業務委託費支出	1,255,417	1,622,862	107,168	76,549	3,061,996		3,061,996
寝具委託費支出	79,628	102,936	6,797	4,855	194,216		194,216
清掃委託費支出	60,885	78,706	5,197	3,712	148,500		148,500
保守委託費支出	54,120	69,960	4,620	3,300	132,000		132,000
その他の委託費支出	1,060,784	1,371,260	90,554	64,682	2,587,280		2,587,280
手数料支出	682,470	882,219	58,259	41,614	1,664,562		1,664,562
賃借料支出	122,493	158,346	10,456	7,469	298,764		298,764
土地・建物賃借料支出	309,960	400,680	26,460	18,900	756,000		756,000
租税公課支出	27,900	36,068	2,381	1,701	68,050		68,050
保守料支出	2,122,288	2,743,449	181,170	129,407	5,176,314		5,176,314
渉外費支出	85,029	109,919	7,258	5,184	207,390		207,390
諸会費支出	137,472	177,710	11,735	8,382	335,299		335,299
その他の支出	1,076,309	1,391,327	91,880	65,628	2,625,144		2,625,144
利用者等外給食費支出	1,076,309	1,391,327	91,880	65,628	2,625,144		2,625,144
事業活動支出計(2)	141,923,365	183,461,990	12,115,391	8,653,849	346,154,595		346,154,595
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,694,929	17,294,686	775,429	△ 71,584	34,693,460		34,693,460
施設整備等収入							
施設整備等収入計(4)							
固定資産取得支出		17,939,500			17,939,500		17,939,500
建物附属設備取得支出		17,829,500			17,829,500		17,829,500
器具及び備品取得支出		110,000			110,000		110,000
ファイナンス・リース債務の返済支出		1,339,800			1,339,800		1,339,800
施設整備等支出計(5)		19,279,300			19,279,300		19,279,300
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 19,279,300			△ 19,279,300		△ 19,279,300
その他の活動収入							
積立資産取崩収入		845,852			845,852		845,852
退職給付引当資産取崩収入		845,852			845,852		845,852
その他の活動収入計(7)		845,852			845,852		845,852
その他の活動支出							
積立資産支出		1,569,232			1,569,232		1,569,232
退職給付引当資産支出		1,569,232			1,569,232		1,569,232
その他の活動支出計(8)		1,569,232			1,569,232		1,569,232
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 723,380			△ 723,380		△ 723,380
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	16,694,929	△ 2,707,994	775,429	△ 71,584	14,690,780		14,690,780
前期末支払資金残高(11)	54,650,751	△ 15,523,691	120,088,966	5,409,763	164,625,789		164,625,789
当期末支払資金残高(10)+(11)	71,345,680	△ 18,231,685	120,864,395	5,338,179	179,316,569		179,316,569

太白ありのまま舎拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	障害福祉サービス等事業収益	369,470,507	340,742,644	28,727,863
	自立支援給付費収益	300,069,761	284,604,295	15,465,466
	介護給付費収益	300,069,761	284,604,295	15,465,466
	利用者負担金収益	1,045,799	958,728	87,071
	補足給付費収益	4,953,178	3,940,751	1,012,427
	特定障害者特別給付費収益	4,953,178	3,940,751	1,012,427
	特定費用収益	26,068,515	25,245,492	823,023
	その他の事業収益	37,333,254	25,993,378	11,339,876
	補助金事業収益(公費)	36,674,614	25,461,858	11,212,756
	補助金事業収益(一般)	260,000		260,000
	その他の事業収益	398,640	531,520	△ 132,880
	医療事業収益	8,524,292	8,953,926	△ 429,634
	外来診療収益	7,886,430	7,982,088	△ 95,658
	保険窓口収益	1,731,080	1,758,040	△ 26,960
	保険請求収益	6,155,350	6,224,048	△ 68,698
	保健予防活動収益	299,000	314,000	△ 15,000
	その他の医療事業収益	339,100	665,300	△ 326,200
	補助金事業収益(公費)	250,000	629,000	△ 379,000
	受託事業収益	57,200	26,400	30,800
	その他の医業収益	31,900	9,900	22,000
	(保険等査定減)	△ 238	△ 7,462	7,224
	経常経費寄附金収益	23,000	238,000	△ 215,000
	サービス活動収益計(1)	378,017,799	349,934,570	28,083,229
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	260,588,222	262,046,173	△ 1,457,951
	職員給料	161,049,705	165,190,182	△ 4,140,477
	職員賞与	22,234,790	21,964,439	270,351
	賞与引当金繰入	12,987,000	12,184,000	803,000
	非常勤職員給与	25,275,995	25,047,535	228,460
	退職給付費用	4,951,232	4,750,936	200,296
	法定福利費	34,089,500	32,909,081	1,180,419
	事業費	61,693,405	59,530,989	2,162,416
	給食費	15,027,429	13,379,962	1,647,467
	介護用品費	4,935,536	4,719,211	216,325
	保健衛生費	6,110,124	4,249,035	1,861,089
	教養娯楽費	477,213	454,324	22,889
	水道光熱費	22,087,247	22,471,699	△ 384,452
	消耗器具備品費	3,221,165	3,416,101	△ 194,936
	消耗器具備品費(内部)(事業区分間)	112,468	143,968	△ 31,500
	保険料	2,756,411	3,205,461	△ 449,050
	賃借料	5,266,940	5,509,614	△ 242,674
	車輛費	801,841	1,145,225	△ 343,384
	雑費	897,031	836,389	60,642
	事務費	22,791,631	20,714,427	2,077,204
	福利厚生費	1,663,430	1,532,442	130,988
	職員被服費	2,055,326	1,562,024	493,302
	旅費交通費	389,785	298,050	91,735
	研修研究費	879,863	552,662	327,201
	事務消耗品費	863,358	1,187,662	△ 324,304
	印刷製本費	38,798	54,655	△ 15,857
	修繕費	2,835,327	2,474,759	360,568
	通信運搬費	1,417,828	1,457,082	△ 39,254
	会議費	9,244	7,382	1,862
	広報費	1,070,297	718,867	351,430
	業務委託費	3,061,996	3,022,825	39,171
	検査委託費		19,800	△ 19,800
費 用				

太白ありのまま舎拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	寝具委託費	194,216	192,500	1,716
	清掃委託費	148,500	173,800	△ 25,300
	保守委託費	132,000	99,000	33,000
	その他の委託費	2,587,280	2,537,725	49,555
	手数料	1,664,562	1,509,319	155,243
	賃借料	298,764	298,764	0
	土地・建物賃借料	756,000	756,000	0
	租税公課	68,050	126,350	△ 58,300
	保守料	5,176,314	4,715,815	460,499
	渉外費	207,390	128,893	78,497
	諸会費	335,299	310,876	24,423
	減価償却費	28,821,063	28,340,571	480,492
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 14,743,372	△ 14,172,256	△ 571,116
	サービス活動費用計(2)	359,150,949	356,459,904	2,691,045
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,866,850	△ 6,525,334	25,392,184
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,037	1,025	12
	その他のサービス活動外収益	2,829,219	2,968,003	△ 138,784
	受入研修費収益	2,400		2,400
	利用者等外給食収益	2,318,933	2,541,586	△ 222,653
	雑収益	507,886	426,417	81,469
	サービス活動外収益計(4)	2,830,256	2,969,028	△ 138,772
	費用			
	その他のサービス活動外費用	2,625,144	2,518,566	106,578
	利用者等外給食費	2,625,144	2,518,566	106,578
	サービス活動外費用計(5)	2,625,144	2,518,566	106,578
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	205,112	450,462	△ 245,350
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	19,071,962	△ 6,074,872	25,146,834
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	固定資産売却損・処分損	16		16
	機械及び装置除却・廃棄費用	4		4
	器具及び備品除却・廃棄費用	12		12
	国庫補助金等特別積立金積立額	10,000,000	1,386,000	8,614,000
	拠点区分間固定資産移管費用	73,369		73,369
	特別費用計(9)	10,073,385	1,386,000	8,687,385
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 10,073,385	△ 1,386,000	△ 8,687,385
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		8,998,577	△ 7,460,872	16,459,449
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	368,302,984	375,763,856	△ 7,460,872
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	377,301,561	368,302,984	8,998,577
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	377,301,561	368,302,984	8,998,577

太白ありのまま会拠点区分 事業活動明細書
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引 消去	拠点区分合計
	障害者支援施設 (施設入所支援)	障害者支援施設 (生活介護)	障害者支援サ ービス事業(短期入 所)	太白ありのま ま会医務室事業			
障害福祉サービス等事業収益	157,644,532	199,016,317	12,809,658		369,470,507		369,470,507
自立支援給付費収益	106,074,660	192,044,648	1,950,453		300,069,761		300,069,761
介護給付費収益	106,074,660	192,044,648	1,950,453		300,069,761		300,069,761
利用者負担金収益	543,815	501,984			1,045,799		1,045,799
補足給付費収益		4,953,178			4,953,178		4,953,178
特定障害者特別給付費収益		4,953,178			4,953,178		4,953,178
特定費用収益	25,912,103	78,207	78,205		26,068,515		26,068,515
その他の事業収益	25,113,954	1,438,300	10,781,000		37,333,254		37,333,254
補助金事業収益(公費)	24,455,314	1,438,300	10,781,000		36,674,614		36,674,614
補助金事業収益(一般)	260,000	0			260,000		260,000
その他の事業収益	398,640	0			398,640		398,640
医療事業収益		0		8,524,292	8,524,292		8,524,292
外来診療収益		0		7,886,430	7,886,430		7,886,430
保険窓口収益		0		1,731,080	1,731,080		1,731,080
保険請求収益		0		6,155,350	6,155,350		6,155,350
保健予防活動収益		0		299,000	299,000		299,000
その他の医療事業収益		0		339,100	339,100		339,100
補助金事業収益(公費)		0		250,000	250,000		250,000
受託事業収益		0		57,200	57,200		57,200
その他の医療収益		0		31,900	31,900		31,900
(保険等査定減)		0		△ 238	△ 238		△ 238
経常経費寄附金収益	23,000	0			23,000		23,000
サービス活動収益計(1)	157,667,532	199,016,317	12,809,658	8,524,292	378,017,799		378,017,799
サービス活動増減の部							
人件費	111,540,353	133,456,205	9,094,721	6,496,943	260,588,222		260,588,222
職員給料	66,030,379	85,356,345	5,636,739	4,026,242	161,049,705		161,049,705
職員賞与	14,111,703	6,789,001	778,217	555,869	22,234,790		22,234,790
賞与引当金繰入	5,325,000	6,883,000	454,000	325,000	12,987,000		12,987,000
非常勤職員給与	10,363,157	13,396,280	884,659	631,899	25,275,995		25,275,995
退職給付費用	1,733,419	2,964,143	147,974	105,696	4,951,232		4,951,232
法定福利費	13,976,695	18,067,436	1,193,132	852,237	34,089,500		34,089,500
事業費	25,287,144	32,705,711	2,158,654	1,541,896	61,693,405		61,693,405
給食費	6,154,100	7,972,729	525,350	375,250	15,027,429		15,027,429
介護用品費	2,023,569	2,615,836	172,743	123,388	4,935,536		4,935,536
保健衛生費	2,505,150	3,238,367	213,854	152,753	6,110,124		6,110,124
教養娯楽費	195,657	252,924	16,702	11,930	477,213		477,213
水道光熱費	9,055,771	11,706,242	773,053	552,181	22,087,247		22,087,247
消耗器具備品費	1,320,677	1,707,219	112,740	80,529	3,221,165		3,221,165
消耗器具備品費(内部)(事業区分間)	46,111	59,610	3,936	2,811	112,468		112,468
保険料	1,130,128	1,460,899	96,474	68,910	2,756,411		2,756,411
賃借料	2,159,445	2,791,480	184,342	131,673	5,266,940		5,266,940
車両費	328,754	424,977	28,064	20,046	801,841		801,841
雑費	367,782	475,428	31,396	22,425	897,031		897,031
事務費	9,344,559	12,079,594	797,696	569,782	22,791,631		22,791,631
福利厚生費	682,006	881,619	58,220	41,585	1,663,430		1,663,430
職員被服費	842,683	1,089,324	71,936	51,383	2,055,326		2,055,326
旅費交通費	159,811	206,588	13,642	9,744	389,785		389,785
研修研究費	360,743	466,329	30,795	21,996	879,863		879,863
事務消耗品費	353,976	457,582	30,217	21,583	863,358		863,358
印刷製本費	15,907	20,565	1,357	969	38,798		38,798
修繕費	1,162,484	1,502,724	99,236	70,883	2,835,327		2,835,327
通信運搬費	581,309	751,451	49,623	35,445	1,417,828		1,417,828
会議費	3,790	4,900	323	231	9,244		9,244
広報費	438,821	567,259	37,460	26,757	1,070,297		1,070,297
業務委託費	1,255,417	1,622,862	107,168	76,549	3,061,996		3,061,996
寝具委託費	79,628	102,936	6,797	4,855	194,216		194,216
清掃委託費	60,885	78,706	5,197	3,712	148,500		148,500
保守委託費	54,120	69,960	4,620	3,300	132,000		132,000
その他の委託費	1,060,784	1,371,260	90,554	64,682	2,587,280		2,587,280
手数料	682,470	882,219	58,259	41,614	1,664,562		1,664,562
賃借料	122,493	158,346	10,456	7,469	298,764		298,764
土地・建物賃借料	309,960	400,680	26,460	18,900	756,000		756,000
租税公課	27,900	36,068	2,381	1,701	68,050		68,050
保守料	2,122,288	2,743,449	181,170	129,407	5,176,314		5,176,314
渉外費	85,029	109,919	7,258	5,184	207,390		207,390
諸会費	137,472	177,710	11,735	8,382	335,299		335,299
減価償却費		28,735,263		85,800	28,821,063		28,821,063
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 14,657,572		△ 85,800	△ 14,743,372		△ 14,743,372
サービス活動費用計(2)	146,172,056	192,319,201	12,051,071	8,608,621	359,150,949		359,150,949
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,495,476	6,697,116	758,587	△ 84,329	18,866,850		18,866,850
サービス収益の部							
受取利息配当金収益		1,037			1,037		1,037
その他のサービス活動外収益	950,762	1,739,322	81,162	57,973	2,829,219		2,829,219
受入研修費収益		2,400			2,400		2,400
利用者等外給食収益	950,762	1,229,036	81,162	57,973	2,318,933		2,318,933
雑収益		507,886			507,886		507,886
サービス活動外収益計(4)	950,762	1,740,359	81,162	57,973	2,830,256		2,830,256
サービス活動増減の部							
その他のサービス活動外費用	1,076,309	1,391,327	91,880	65,628	2,625,144		2,625,144
利用者等外給食費	1,076,309	1,391,327	91,880	65,628	2,625,144		2,625,144
サービス活動外費用計(5)	1,076,309	1,391,327	91,880	65,628	2,625,144		2,625,144
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 125,547	349,032	△ 10,718	△ 7,655	205,112		205,112
経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,369,929	7,046,148	747,869	△ 91,984	19,071,962		19,071,962

太白ありのまま舎拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	186,261,269	171,756,416	14,504,853	流動負債	20,424,896	20,360,636	64,260
現金預金	109,924,146	109,542,696	381,450	事業未払金	6,668,336	6,836,836	△ 168,500
事業未収金	54,448,580	48,425,898	6,022,682	1年以内返済予定リース債務	769,560	1,339,800	△ 570,240
未収補助金	10,033,000	829,000	9,204,000	賞与引当金	12,987,000	12,184,000	803,000
貯蔵品	623,464	1,170,220	△ 546,756				
給食用材料	276,364	293,791	△ 17,427				
前払費用	758,377	822,892	△ 64,515				
事業区分間貸付金	166,910	66,241	100,669				
拠点区分間貸付金	10,030,428	10,605,678	△ 575,250				
固定資産	381,510,346	391,741,914	△ 10,231,568	固定負債	17,053,712	17,099,892	△ 46,180
基本財産	317,804,281	339,745,627	△ 21,941,346	リース債務	384,780	1,154,340	△ 769,560
建物	317,804,281	339,745,627	△ 21,941,346	退職給付引当金	16,668,932	15,945,552	723,380
その他の固定資産	63,706,065	51,996,287	11,709,778	負債の部合計	37,478,608	37,460,528	18,080
建物	32,657,374	17,122,333	15,535,041	純資産の部			
構築物	66	66	0	基本金			
機械及び装置	6,670,899	7,953,976	△ 1,283,077	国庫補助金等特別積立金	152,991,446	157,734,818	△ 4,743,372
車輛運搬具	6	6	0	その他の積立金			
器具及び備品	4,725,368	7,012,574	△ 2,287,206	次期繰越活動増減差額	377,301,561	368,302,984	8,998,577
有形リース資産	1,224,300	2,202,660	△ 978,360	(うち当期活動増減差額)	8,998,577	△ 7,460,872	16,459,449
リースリース資産	19,120	19,120	0				
長期貸付金	1,740,000	1,740,000	0	純資産の部合計	530,293,007	526,037,802	4,255,205
退職給付引当資産	16,668,932	15,945,552	723,380	負債及び純資産の部合計	567,771,615	563,498,330	4,273,285
資産の部合計	567,771,615	563,498,330	4,273,285				

計算書類に対する注記（太白ありのまま舎拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、有形リース資産
一定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
 - －職員の退職給付に備えるため、宮城県民間社会福祉振興会の運営する宮城県民間社会福祉施設等従業員共済制度の事業主負担分掛金累計額を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金
 - －常勤職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、宮城県民間社会福祉振興会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- イ 太白ありのまま舎拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- ロ 拠点区分別資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))
- ハ 拠点区分別事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))

(2) 当拠点区分のサービス区分は以下のとおりである。

- イ 障害者支援施設(施設入所支援)
- ロ 障害者支援施設(生活介護)
- ハ 障害福祉サービス事業(短期入所)
- ニ 太白ありのまま舎医務室事業(公益)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	339,745,627	0	21,941,346	317,804,281
合計	339,745,627	0	21,941,346	317,804,281

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	952,332,125	634,527,844	317,804,281
小計	952,332,125	634,527,844	317,804,281
その他の固定資産			
建物	40,442,300	7,784,926	32,657,374
構築物	64,419,610	64,419,544	66
機械及び装置	28,134,331	21,463,432	6,670,899
車輛運搬具	17,601,179	17,601,173	6
器具及び備品	69,857,040	65,131,672	4,725,368
有形リース資産	10,185,240	8,960,940	1,224,300
小計	230,639,700	185,361,687	45,278,013
合計	1,182,971,825	819,889,531	363,082,294

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	54,448,580	0	54,448,580
未収補助金	10,033,000	0	10,033,000
長期貸付金	1,740,000	0	1,740,000
合計	66,221,580	0	66,221,580

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま会
拠点区分 太白ありのまま会

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	339,745,627	146,357,449	0	0	21,941,346	12,535,832	0	0	317,804,281	133,821,617	634,527,844	410,664,589	952,332,125	544,486,206	
基本財産合計	339,745,627	146,357,449	0	0	21,941,346	12,535,832	0	0	317,804,281	133,821,617	634,527,844	410,664,589	952,332,125	544,486,206	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	17,122,333	6,608,994	17,829,500	10,000,000	2,294,459	937,820	0	0	32,657,374	15,671,174	7,784,926	1,980,076	40,442,300	17,651,250	
構築物	66	0	0	0	0	0	0	0	66	0	64,419,544	0	64,419,610	0	
機械及び装置	7,953,976	0	0	0	1,283,073	0	4	0	6,670,899	0	21,463,432	0	28,134,331	0	
車両及び運搬具	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	17,601,173	2,000,000	17,601,179	2,000,000	
器具及び備品	6,939,205	4,768,375	110,000	0	2,323,825	1,269,720	12	0	4,725,368	3,498,655	65,131,672	8,388,344	69,857,040	11,886,999	
有形リース資産	2,202,660	0	0	0	978,360	0	0	0	1,224,300	0	8,960,940	0	10,185,240	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	34,218,246	11,377,369	17,939,500	10,000,000	6,879,717	2,207,540	16	0	45,278,013	19,169,829	185,361,687	12,368,420	230,639,700	31,538,249	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,057,410	0	4,057,410	0	
リースイクル預託金	19,120	0	0	0	0	0	0	0	19,120	0	0	0	19,120	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	19,120	0	0	0	0	0	0	0	19,120	0	4,057,410	0	4,076,530	0	
基本財産及びその他の固定資産計	34,237,366	11,377,369	17,939,500	10,000,000	6,879,717	2,207,540	16	0	45,297,133	19,169,829	189,419,097	12,368,420	234,716,230	31,538,249	
将来入金予定の償還補助金の額	373,982,993	157,734,818	17,939,500	10,000,000	28,821,063	14,743,372	16	0	363,101,414	152,991,446	823,946,941	423,033,009	1,187,048,365	576,024,455	
差	373,982,993	157,734,818	17,939,500	10,000,000	28,821,063	14,743,372	16	0	363,101,414	152,991,446					
引															

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金・元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

拠点区分 太白ありのまま舎

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,184,000	12,987,000 ()	12,184,000	()	12,987,000	
退職給付引当金	15,945,552	1,559,817 ()	831,607	4,830 ()	16,668,932	
計	28,129,552	14,546,817 (0)	13,015,607	4,830 (0)	29,655,932	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額 (その他) の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎
拠点区分 太白ありのまま舎
該当なし。

(単位:円)					
区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)					
区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	15,945,552	1,559,817	836,437	16,668,932	退職給付引当金に対応
計	15,945,552	1,559,817	836,437	16,668,932	

(注)

1. 積立金を計上せず^①に積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

拠点区分 太白ありのまま舎

該当なし。

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分貸付金(借入金)残高明細書

令和 6年 3月 31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

拠点区分 太白ありのまま舎

該当なし。

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (⑩)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

令和 5 年度

計 算 書 類

(自)令和 5年 4月 1日

(至)令和 6年 3月 31日

サポートケア県南拠点区分

〒982-0034

仙台市太白区西多賀4丁目19-1

社会福祉法人 ありのまま舎

(法人番号：1370005001451)

理事長 白江 浩

サポートケア県南拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	23,379,192	23,311,843	67,349	
	自立支援給付費収入	2,350,000	2,267,140	82,860	
	計画相談支援給付費収入	2,350,000	2,267,140	82,860	
	障害児施設給付費収入	950,000	965,510	△ 15,510	
	障害児相談支援給付費収入	950,000	965,510	△ 15,510	
	その他の事業収入	20,079,192	20,079,193	△ 1	
	補助金事業収入(公費)	14,000	14,000	0	
	受託事業収入(公費)	20,065,192	20,065,193	△ 1	
	受取利息配当金収入	146	146	0	
	事業活動収入計(1)	23,379,338	23,311,989	67,349	
	支出				
	人件費支出	16,581,738	15,668,307	913,431	
	職員給料支出	11,079,880	10,697,368	382,512	
	職員賞与支出	2,452,762	2,452,762	0	
	退職給付支出	431,650	333,750	97,900	
	法定福利費支出	2,617,446	2,184,427	433,019	
	事務費支出	4,080,000	3,305,835	774,165	
	福利厚生費支出	70,000	54,346	15,654	
	職員被服費支出	15,000	11,942	3,058	
	旅費交通費支出	100,000	21,670	78,330	
	研修研究費支出	100,000	37,262	62,738	
	事務消耗品費支出	186,300	124,748	61,552	
	事務消耗品費支出(内部取引)(事業区分間)	3,700	3,628	72	
	水道光熱費支出	360,000	237,405	122,595	
	燃料費支出	50,000	30,387	19,613	
	通信運搬費支出	790,000	771,387	18,613	
	通信運搬費支出(内部取引)(事業区分間)	10,000		10,000	
	広報費支出	55,000	45,739	9,261	
	手数料支出	120,000	88,409	31,591	
	保険料支出	205,000	200,877	4,123	
	賃借料支出	565,000	467,064	97,936	
	土地・建物賃借料支出	696,000	696,000	0	
	租税公課支出	35,000	16,200	18,800	
	保守料支出	260,000	245,748	14,252	
	諸会費支出	9,500	9,351	149	
	車両費	400,000	243,672	156,328	
	雑支出	49,500		49,500	
	事業活動支出計(2)	20,661,738	18,974,142	1,687,596	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,717,600	4,337,847	△ 1,620,247	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	4,500,000	3,500,000	1,000,000	
	その他の活動支出計(8)	4,500,000	3,500,000	1,000,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,500,000	△ 3,500,000	△ 1,000,000	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 1,782,400	837,847	△ 2,620,247	
前期末支払資金残高(12)		20,279,733	20,279,733	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		18,497,333	21,117,580	△ 2,620,247	

サポートケア県南拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

(単位:円)

	勘定科目	サービス区分				合計	内部取引 消去	拠点区分合計
		特定相談支援 事業	障害児相談支 援事業	岩沼市障害者 相談支援事業	亘理町障害者 相談支援事業			
収入	障害福祉サービス等事業収入	2,274,140	972,510	8,759,300	11,305,893	23,311,843		23,311,843
	自立支援給付費収入	2,267,140				2,267,140		2,267,140
	計画相談支援給付費収入	2,267,140				2,267,140		2,267,140
	障害児施設給付費収入	0	965,510			965,510		965,510
	障害児相談支援給付費収入	0	965,510			965,510		965,510
	その他の事業収入	7,000	7,000	8,759,300	11,305,893	20,079,193		20,079,193
	補助金事業収入(公費)	7,000	7,000			14,000		14,000
	受託事業収入(公費)	0		8,759,300	11,305,893	20,065,193		20,065,193
	受取利息配当金収入	14	6	55	71	146		146
	事業活動収入計(1)	2,274,154	972,516	8,759,355	11,305,964	23,311,989		23,311,989
事業活動による収支	人件費支出	3,742,599	551,089	4,965,080	6,409,539	15,668,307		15,668,307
	職員給料支出	1,044,063	446,081	4,019,001	5,188,223	10,697,368		10,697,368
	職員賞与支出	2,452,762				2,452,762		2,452,762
	退職給付支出	32,574	13,917	125,390	161,869	333,750		333,750
	法定福利費支出	213,200	91,091	820,689	1,059,447	2,184,427		2,184,427
	事務費支出	325,924	137,703	1,240,638	1,601,570	3,305,835		3,305,835
	福利厚生費支出	5,304	2,266	20,418	26,358	54,346		54,346
	職員被服費支出	1,166	497	4,487	5,792	11,942		11,942
	旅費交通費支出	2,115	904	8,141	10,510	21,670		21,670
	研修研究費支出	3,637	1,554	13,999	18,072	37,262		37,262
	事務消耗品費支出	12,175	5,202	46,868	60,503	124,748		124,748
	事務消耗品費支出(内部取引)(事業区分間)	3,628				3,628		3,628
	水道光熱費支出	23,171	9,900	89,193	115,141	237,405		237,405
	燃料費支出	2,966	1,267	11,416	14,738	30,387		30,387
	通信運搬費支出	75,287	32,167	289,810	374,123	771,387		771,387
	広報費支出	4,464	1,908	17,184	22,183	45,739		45,739
	手数料支出	8,629	3,687	33,215	42,878	88,409		88,409
	保険料支出	19,606	8,377	75,469	97,425	200,877		200,877
	賃借料支出	45,585	19,477	175,476	226,526	467,064		467,064
	土地・建物賃借料支出	67,930	29,023	261,487	337,560	696,000		696,000
	租税公課支出	1,581	676	6,086	7,857	16,200		16,200
	保守料支出	23,985	10,247	92,328	119,188	245,748		245,748
	諸会費支出	913	390	3,513	4,535	9,351		9,351
	車両費	23,782	10,161	91,548	118,181	243,672		243,672
	事業活動支出計(2)	4,068,523	688,792	6,205,718	8,011,109	18,974,142		18,974,142
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,794,369	283,724	2,553,637	3,294,855	4,337,847		4,337,847
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)							
	支出							
	施設整備等支出計(5)							
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入							
	その他の活動収入計(7)							
	拠点区分間繰入金支出	3,500,000				3,500,000		3,500,000
	支出							
	その他の活動支出計(8)	3,500,000				3,500,000		3,500,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,500,000				△ 3,500,000		△ 3,500,000
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 5,294,369	283,724	2,553,637	3,294,855	837,847		837,847
	前期末支払資金残高(11)	4,891,542	933,641	6,417,449	8,037,101	20,279,733		20,279,733
	当期末支払資金残高(10)+(11)	△ 402,827	1,217,365	8,971,086	11,331,956	21,117,580		21,117,580

サポートケア県南拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	23,311,843	25,061,613	△ 1,749,770
	自立支援給付費収益	2,267,140	3,499,980	△ 1,232,840
	計画相談支援給付費収益	2,267,140	3,499,980	△ 1,232,840
	障害児施設給付費収益	965,510	1,188,440	△ 222,930
	障害児相談支援給付費収益	965,510	1,188,440	△ 222,930
	その他の事業収益	20,079,193	20,373,193	△ 294,000
	補助金事業収益(公費)	14,000	308,000	△ 294,000
	受託事業収益(公費)	20,065,193	20,065,193	0
	サービス活動収益計(1)	23,311,843	25,061,613	△ 1,749,770
	費用			
	人件費	15,520,807	17,698,286	△ 2,177,479
	職員給料	10,697,368	12,377,566	△ 1,680,198
サービス活動増減の部	職員賞与	1,465,762	1,760,500	△ 294,738
	賞与引当金繰入	839,500	987,000	△ 147,500
	退職給付費用	333,750	333,750	0
	法定福利費	2,184,427	2,239,470	△ 55,043
	事務費	3,305,835	3,479,741	△ 173,906
	福利厚生費	54,346	65,467	△ 11,121
	職員被服費	11,942		11,942
	旅費交通費	21,670	17,000	4,670
	研修研究費	37,262	1,606	35,656
	事務消耗品費	124,748	267,665	△ 142,917
	事務消耗品費(内部取引)(事業区分間)	3,628		3,628
	水道光熱費	237,405	288,074	△ 50,669
	燃料費	30,387	5,616	24,771
	通信運搬費	771,387	777,212	△ 5,825
	広報費	45,739	46,588	△ 849
	手数料	88,409	72,737	15,672
	保険料	200,877	118,815	82,062
	賃借料	467,064	547,800	△ 80,736
	土地・建物賃借料	696,000	696,000	0
	租税公課	16,200	13,700	2,500
	保守料	245,748	259,896	△ 14,148
	諸会費	9,351	9,468	△ 117
	車両費	243,672	277,977	△ 34,305
	雑費		14,120	△ 14,120
	減価償却費	278,250	235,093	43,157
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 57,750	△ 14,437	△ 43,313
	サービス活動費用計(2)	19,047,142	21,398,683	△ 2,351,541
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,264,701	3,662,930	601,771
サービス活動増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	146	121	25
	サービス活動外収益計(4)	146	121	25
	費用			
サービス活動増減の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	146	121	25
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,264,847	3,663,051	601,796
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額		231,000	△ 231,000
	拠点区分間繰入金費用	3,500,000	6,000,000	△ 2,500,000
	拠点区分間固定資産移管費用	5,476		5,476
繰越活動増減差額の部	特別費用計(9)	3,505,476	6,231,000	△ 2,725,524
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,505,476	△ 6,231,000	2,725,524
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	759,371	△ 2,567,949	3,327,320
	前期繰越活動増減差額(12)	22,459,963	25,027,912	△ 2,567,949
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	23,219,334	22,459,963	759,371
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
繰越活動増減差額の部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	23,219,334	22,459,963	759,371

サポートケア県南拠点区分 事業活動明細書
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

(単位:円)

勘定科目		サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
		特定相談支援事業	障害児相談支援事業	岩沼市障害者相談支援事業	亘理町障害者相談支援事業			
収益	障害福祉サービス等事業収益	2,274,140	972,510	8,759,300	11,305,893	23,311,843		23,311,843
	自立支援給付費収益	2,267,140				2,267,140		2,267,140
	計画相談支援給付費収益	2,267,140				2,267,140		2,267,140
	障害児施設給付費収益	0	965,510			965,510		965,510
	障害児相談支援給付費収益	0	965,510			965,510		965,510
	その他の事業収益	7,000	7,000	8,759,300	11,305,893	20,079,193		20,079,193
	補助金事業収益(公費)	7,000	7,000			14,000		14,000
	受託事業収益(公費)	0		8,759,300	11,305,893	20,065,193		20,065,193
	サービス活動収益計(1)	2,274,140	972,510	8,759,300	11,305,893	23,311,843		23,311,843
サービス活動増減の部	費用							
	人件費	3,595,099	551,089	4,965,080	6,409,539	15,520,807		15,520,807
	職員給料	1,044,063	446,081	4,019,001	5,188,223	10,697,368		10,697,368
	職員賞与	1,465,762				1,465,762		1,465,762
	賞与引当金繰入	839,500				839,500		839,500
	退職給付費用	32,574	13,917	125,390	161,869	333,750		333,750
	法定福利費	213,200	91,091	820,689	1,059,447	2,184,427		2,184,427
	事務費	325,924	137,703	1,240,638	1,601,570	3,305,835		3,305,835
	福利厚生費	5,304	2,266	20,418	26,358	54,346		54,346
	職員被服費	1,166	497	4,487	5,792	11,942		11,942
	旅費交通費	2,115	904	8,141	10,510	21,670		21,670
	研修研究費	3,637	1,554	13,999	18,072	37,262		37,262
	事務消耗品費	12,175	5,202	46,868	60,503	124,748		124,748
	事務消耗品費(内部取引)(事業区分間)	3,628				3,628		3,628
	水道光熱費	23,171	9,900	89,193	115,141	237,405		237,405
	燃料費	2,966	1,267	11,416	14,738	30,387		30,387
	通信運搬費	75,287	32,167	289,810	374,123	771,387		771,387
	広報費	4,464	1,908	17,184	22,183	45,739		45,739
	手数料	8,629	3,687	33,215	42,878	88,409		88,409
	保険料	19,606	8,377	75,469	97,425	200,877		200,877
	賃借料	45,585	19,477	175,476	226,526	467,064		467,064
	土地・建物賃借料	67,930	29,023	261,487	337,560	696,000		696,000
	租税公課	1,581	676	6,086	7,857	16,200		16,200
	保守料	23,985	10,247	92,328	119,188	245,748		245,748
	諸会費	913	390	3,513	4,535	9,351		9,351
	車両費	23,782	10,161	91,548	118,181	243,672		243,672
	減価償却費	278,250				278,250		278,250
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 57,750				△ 57,750		△ 57,750
	サービス活動費用計(2)	4,141,523	688,792	6,205,718	8,011,109	19,047,142		19,047,142
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,867,383	283,718	2,553,582	3,294,784	4,264,701		4,264,701
サービス活動外増減の部	収益							
	受取利息配当金収益	14	6	55	71	146		146
	サービス活動外収益計(4)	14	6	55	71	146		146
	費用							
	サービス活動外費用計(5)							
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	14	6	55	71	146		146
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 1,867,369	283,724	2,553,637	3,294,855	4,264,847		4,264,847

サポートケア県南拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	27,700,253	26,279,733	1,420,520	流動負債	7,422,173	6,987,000	435,173
現金預金	9,901,456	9,457,387	444,069	拠点区分間借入金	6,582,673	6,000,000	582,673
事業未収金	10,484,477	10,708,047	△ 223,570	賞与引当金	839,500	987,000	△ 147,500
前払費用	133,158	134,958	△ 1,800				
拠点区分間貸付金	7,181,162	5,979,341	1,201,821				
固定資産	3,100,067	3,383,793	△ 283,726	固定負債			
基本財産				負債の部合計	7,422,173	6,987,000	435,173
その他の固定資産	3,100,067	3,383,793	△ 283,726				
建物	2,861,250	3,081,750	△ 220,500	基本金			
車輛運搬具	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	158,813	216,563	△ 57,750
器具及び備品	158,816	222,042	△ 63,226	その他の積立金	23,219,334	22,459,963	759,371
権利	80,000	80,000	0	次期繰越活動増減差額	759,371	△ 2,567,949	3,327,320
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計	23,378,147	22,676,526	701,621
資産の部合計	30,800,320	29,663,526	1,136,794	負債及び純資産の部合計	30,800,320	29,663,526	1,136,794

計算書類に対する注記（サポートケア県南拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに、車輛運搬具、器具及び備品、権利
- 一定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

一常勤職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。

イサポートケア県南拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

ロ拠点区分別資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅹ))

ハ拠点区分別事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅺ))

(2) 当拠点区分のサービス区分は以下のとおりである。

イ 特定相談支援事業

ロ 障害児相談支援事業

ハ 岩沼市障害者相談支援事業

ニ 亶理町障害者相談支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	5,250,000	2,388,750	2,861,250
車輛運搬具	1,007,580	1,007,579	1
器具及び備品	829,500	670,684	158,816
小計	7,087,080	4,067,013	3,020,067
合計	7,087,080	4,067,013	3,020,067

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,484,477	0	10,484,477
合計	10,484,477	0	10,484,477

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

障害者相談支援業務委託料に係る消費税について亶理町と協議した結果、過去5年度の内、令和2年度以外は消費税額込みの金額で契約しているが、令和2年度については税抜きで契約しているとの説明を受けたので令和2年度分の消費税(1,229,137円)につき追加支払いを受けることになりました。次年度(令和6年5月)に支払いを受けます。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎
拠点区分 サポートケア県南

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)	減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）														
建物		3,081,750	0	0	220,500	0	0	0	2,861,250	2,388,750	0	5,250,000	0	
車両及び運搬具		1	0	0	0	0	0	0	1	1,007,579	0	1,007,580	0	
器具及び備品		216,566	0	0	57,750	0	0	0	158,816	670,684	72,187	829,500	231,000	
その他の固定資産（有形固定資産）計		3,298,317	0	0	278,250	0	0	0	3,020,067	4,067,013	72,187	7,087,080	231,000	
その他の固定資産（無形固定資産）														
権利		80,000	0	0	0	0	0	0	80,000	0	0	80,000	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計		80,000	0	0	0	0	0	0	80,000	0	0	80,000	0	
基本財産及びその他の固定資産計		3,378,317	0	0	278,250	0	0	0	3,100,067	4,067,013	72,187	7,167,080	231,000	
将来入金予定の償還補助金の額			0	0	0	0	0	0						
差	引	3,378,317		0	278,250	57,750	0	0	3,100,067	158,813				

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎
拠点区分 サポートケア県南

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	987,000	839,500 ()	987,000	()	839,500	
計	987,000	839,500 ()	987,000	0 ()	839,500	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額 (その他) の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

拠点区分 サポーターケア県南

該当なし。

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

該当なし。

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずには積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に对应して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

拠点区分 サポートケア県南

該当なし。

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 6年 3月 31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

拠点区分 サポートケア県南

該当なし。

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (⑩)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

令和 5 年度

計 算 書 類

(自)令和 5年 4月 1日

(至)令和 6年 3月 31日

サポートケア名取拠点区分

〒982-0034

仙台市太白区西多賀4丁目19-1

社会福祉法人 ありのまま舎

(法人番号：1370005001451)

理事長 白江 浩

サポートケア名取拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	17,769,000	25,519,300	△ 7,750,300	
	自立支援給付費収入	4,950,000	5,157,460	△ 207,460	
	計画相談支援給付費収入	4,950,000	5,157,460	△ 207,460	
	障害児施設給付費収入	305,000	311,840	△ 6,840	
	障害児相談支援給付費収入	305,000	311,840	△ 6,840	
	その他の事業収入	12,514,000	20,050,000	△ 7,536,000	
	補助金事業収入(公費)	314,000	314,000	0	
	受託事業収入(公費)	12,200,000	19,736,000	△ 7,536,000	
	受取利息配当金収入	21	21	0	
	その他の収入	29,980	29,980	0	
	受入研修費収入	29,980	29,980	0	
	事業活動収入計(1)	17,799,001	25,549,301	△ 7,750,300	
	支出				
事業活動による収支	人件費支出	15,449,225	15,295,760	153,465	
	職員給料支出	10,522,000	10,466,357	55,643	
	職員賞与支出	2,512,225	2,512,225	0	
	退職給付支出	223,000	222,500	500	
	法定福利費支出	2,192,000	2,094,678	97,322	
	事務費支出	3,030,000	2,726,514	303,486	
	福利厚生費支出	60,000	51,106	8,894	
	職員被服費支出	15,000	11,942	3,058	
	旅費交通費支出	40,000	36,580	3,420	
	研修研究費支出	30,000	14,000	16,000	
	事務消耗品費支出	148,500	132,007	16,493	
	燃料費支出	30,000	20,520	9,480	
	修繕費支出	85,000	82,500	2,500	
	通信運搬費支出	672,000	671,167	833	
	会議費支出	1,500	1,320	180	
	広報費支出	42,500	42,162	338	
	手数料支出	79,800	79,686	114	
	保険料支出	159,200	159,051	149	
	賃借料支出	173,000	125,530	47,470	
	土地・建物賃借料支出	918,000	918,000	0	
	租税公課支出	27,000	10,800	16,200	
	保守料支出	200,000	179,589	20,411	
	諸会費支出	8,500	8,416	84	
	車両費	300,000	152,823	147,177	
	雑支出	40,000	29,315	10,685	
	事業活動支出計(2)	18,479,225	18,022,274	456,951	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 680,224	7,527,027	△ 8,207,251	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,000,000		1,000,000	
	その他の活動収入計(7)	1,000,000		1,000,000	
	支出				
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,000,000		1,000,000	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		319,776	7,527,027	△ 7,207,251	
前期末支払資金残高(12)		4,333,505	4,333,505	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,653,281	11,860,532	△ 7,207,251	

サポートケア名取拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
		特定相談支援事業	障害児相談支援事業	名取市障害者相談支援事業			
収入	障害福祉サービス等事業収入	5,464,460	318,840	19,736,000	25,519,300		25,519,300
	自立支援給付費収入	5,157,460			5,157,460		5,157,460
	計画相談支援給付費収入	5,157,460			5,157,460		5,157,460
	障害児施設給付費収入	0	311,840		311,840		311,840
	障害児相談支援給付費収入	0	311,840		311,840		311,840
	その他の事業収入	307,000	7,000	19,736,000	20,050,000		20,050,000
	補助金事業収入(公費)	307,000	7,000		314,000		314,000
	受託事業収入(公費)	0		19,736,000	19,736,000		19,736,000
	受取利息配当金収入	6		15	21		21
	その他の収入	8,532	498	20,950	29,980		29,980
	受入研修費収入	8,532	498	20,950	29,980		29,980
	事業活動収入計(1)	5,472,998	319,338	19,756,965	25,549,301		25,549,301
	人件費支出	6,150,419	212,207	8,933,134	15,295,760		15,295,760
	職員給料支出	2,978,725	173,742	7,313,890	10,466,357		10,466,357
事業活動による収支	職員賞与支出	2,512,225			2,512,225		2,512,225
	退職給付支出	63,324	3,693	155,483	222,500		222,500
	法定福利費支出	596,145	34,772	1,463,761	2,094,678		2,094,678
	事務費支出	775,967	45,261	1,905,286	2,726,514		2,726,514
	福利厚生費支出	14,545	848	35,713	51,106		51,106
	職員被服費支出	3,399	198	8,345	11,942		11,942
	旅費交通費支出	10,411	607	25,562	36,580		36,580
	研修研究費支出	3,984	233	9,783	14,000		14,000
	事務消耗品費支出	37,569	2,192	92,246	132,007		132,007
	燃料費支出	5,840	341	14,339	20,520		20,520
	修繕費支出	23,480	1,369	57,651	82,500		82,500
	通信運搬費支出	191,014	11,142	469,011	671,167		671,167
	会議費支出	376	22	922	1,320		1,320
	広報費支出	11,999	700	29,463	42,162		42,162
	手数料支出	22,679	1,322	55,685	79,686		79,686
	保険料支出	45,266	2,640	111,145	159,051		159,051
	賃借料支出	35,726	2,084	87,720	125,530		125,530
	土地・建物賃借料支出	261,263	15,239	641,498	918,000		918,000
	租税公課支出	3,074	179	7,547	10,800		10,800
	保守料支出	51,111	2,981	125,497	179,589		179,589
	諸会費支出	2,395	140	5,881	8,416		8,416
	車両費	43,493	2,537	106,793	152,823		152,823
	雑支出	8,343	487	20,485	29,315		29,315
	事業活動支出計(2)	6,926,386	257,468	10,838,420	18,022,274		18,022,274
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,453,388	61,870	8,918,545	7,527,027		7,527,027
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
	施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動収入計(7)						
	支出						
	その他の活動支出計(8)						
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 1,453,388	61,870	8,918,545	7,527,027		7,527,027
前期末支払資金残高(11)		△ 2,858,280	△ 36,340	7,228,125	4,333,505		4,333,505
当期末支払資金残高(10)+(11)		△ 4,311,668	25,530	16,146,670	11,860,532		11,860,532

サポートケア名取拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	25,519,300	18,893,440	6,625,860
	自立支援給付費収益	5,157,460	5,812,830	△ 655,370
	計画相談支援給付費収益	5,157,460	5,812,830	△ 655,370
	障害児施設給付費収益	311,840	422,610	△ 110,770
	障害児相談支援給付費収益	311,840	422,610	△ 110,770
	その他の事業収益	20,050,000	12,658,000	7,392,000
	補助金事業収益(公費)	314,000	458,000	△ 144,000
	受託事業収益(公費)	19,736,000	12,200,000	7,536,000
	サービス活動収益計(1)	25,519,300	18,893,440	6,625,860
サービス活動増減の部	人件費	15,189,760	15,154,245	35,515
	職員給料	10,466,357	10,413,162	53,195
	職員賞与	1,661,225	1,648,000	13,225
	賞与引当金繰入	745,000	851,000	△ 106,000
	退職給付費用	222,500	222,500	0
	法定福利費	2,094,678	2,019,583	75,095
	事務費	2,726,514	2,955,305	△ 228,791
	福利厚生費	51,106	47,150	3,956
	職員被服費	11,942		11,942
	旅費交通費	36,580	21,830	14,750
	研修研究費	14,000	1,445	12,555
	事務消耗品費	132,007	210,170	△ 78,163
	燃料費	20,520	20,538	△ 18
	修繕費	82,500	50,600	31,900
	通信運搬費	671,167	737,734	△ 66,567
	会議費	1,320	300	1,020
	広報費	42,162	41,927	235
	手数料	79,686	65,244	14,442
	保険料	159,051	143,503	15,548
	賃借料	125,530	159,504	△ 33,974
	土地・建物賃借料	918,000	918,000	0
	租税公課	10,800	27,000	△ 16,200
	保守料	179,589	192,540	△ 12,951
	諸会費	8,416	8,522	△ 106
	車両費	152,823	269,588	△ 116,765
	雑費	29,315	39,710	△ 10,395
	減価償却費	74,550	31,378	43,172
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 57,750	△ 14,437	△ 43,313
	サービス活動費用計(2)	17,933,074	18,126,491	△ 193,417
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,586,226	766,949	6,819,277
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	21	13	8
	その他のサービス活動外収益	29,980	34,460	△ 4,480
	受入研修費収益	29,980		29,980
	雑収益	0	34,460	△ 34,460
	サービス活動外収益計(4)	30,001	34,473	△ 4,472
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30,001	34,473	△ 4,472
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,616,227	801,422	6,814,805
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益		500,000	△ 500,000
	特別収益計(8)		500,000	△ 500,000
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額		231,000	△ 231,000
特別増減の部	費用			
	拠点区分間固定資産移管費用	4,928		4,928
	特別費用計(9)	4,928	231,000	△ 226,072
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 4,928	269,000	△ 273,928
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		7,611,299	1,070,422	6,540,877
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,199,237	3,128,815	1,070,422
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	11,810,536	4,199,237	7,611,299
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		11,810,536	4,199,237	7,611,299

サポートケア名取拠点区分 事業活動明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
		特定相談支援事業	障害児相談支援事業	名取市障害者相談支援事業			
収益	障害福祉サービス等事業収益	5,464,460	318,840	19,736,000	25,519,300		25,519,300
	自立支援給付費収益	5,157,460			5,157,460		5,157,460
	計画相談支援給付費収益	5,157,460			5,157,460		5,157,460
	障害児施設給付費収益	0	311,840		311,840		311,840
	障害児相談支援給付費収益	0	311,840		311,840		311,840
	その他の事業収益	307,000	7,000	19,736,000	20,050,000		20,050,000
	補助金事業収益(公費)	307,000	7,000		314,000		314,000
	受託事業収益(公費)	0		19,736,000	19,736,000		19,736,000
	サービス活動収益計(1)	5,464,460	318,840	19,736,000	25,519,300		25,519,300
サービス活動増減の部	費用						
	人件費	6,044,419	212,207	8,933,134	15,189,760		15,189,760
	職員給料	2,978,725	173,742	7,313,890	10,466,357		10,466,357
	職員賞与	1,661,225			1,661,225		1,661,225
	賞与引当金繰入	745,000			745,000		745,000
	退職給付費用	63,324	3,693	155,483	222,500		222,500
	法定福利費	596,145	34,772	1,463,761	2,094,678		2,094,678
	事務費	775,967	45,261	1,905,286	2,726,514		2,726,514
	福利厚生費	14,545	848	35,713	51,106		51,106
	職員被服費	3,399	198	8,345	11,942		11,942
	旅費交通費	10,411	607	25,562	36,580		36,580
	研修研究費	3,984	233	9,783	14,000		14,000
	事務消耗品費	37,569	2,192	92,246	132,007		132,007
	燃料費	5,840	341	14,339	20,520		20,520
	修繕費	23,480	1,369	57,651	82,500		82,500
	通信運搬費	191,014	11,142	469,011	671,167		671,167
	会議費	376	22	922	1,320		1,320
	広報費	11,999	700	29,463	42,162		42,162
	手数料	22,679	1,322	55,685	79,686		79,686
	保険料	45,266	2,640	111,145	159,051		159,051
	賃借料	35,726	2,084	87,720	125,530		125,530
	土地・建物賃借料	261,263	15,239	641,498	918,000		918,000
	租税公課	3,074	179	7,547	10,800		10,800
	保守料	51,111	2,981	125,497	179,589		179,589
	諸会費	2,395	140	5,881	8,416		8,416
	車両費	43,493	2,537	106,793	152,823		152,823
	雑費	8,343	487	20,485	29,315		29,315
	減価償却費	74,550			74,550		74,550
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 57,750			△ 57,750		△ 57,750
	サービス活動費用計(2)	6,837,186	257,468	10,838,420	17,933,074		17,933,074
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,372,726	61,372	8,897,580	7,586,226		7,586,226
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	6		15	21		21
	その他のサービス活動外収益	8,532	498	20,950	29,980		29,980
	受入研修費収益	8,532	498	20,950	29,980		29,980
	サービス活動外収益計(4)	8,538	498	20,965	30,001		30,001
サービス活動外増減の部	費用						
	サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		8,538	498	20,965	30,001		30,001
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 1,364,188	61,870	8,918,545	7,616,227		7,616,227

サポーターケア名取拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,872,474	4,333,505	7,538,969	流動負債	756,942	851,000	△ 94,058
現金預金	8,090,826	698,805	7,392,021	拠点区分間借入金	11,942	0	11,942
事業未収金	1,091,040	1,026,090	64,950	賞与引当金	745,000	851,000	△ 106,000
前払費用	156,233	154,050	2,183				
拠点区分間貸付金	2,534,375	2,454,560	79,815				
固定資産	853,817	933,295	△ 79,478	固定負債			
基本財産				負債の部合計	756,942	851,000	△ 94,058
その他の固定資産	853,817	933,295	△ 79,478	純資産の部			
建物	665,000	681,800	△ 16,800	基本金	158,813	216,563	△ 57,750
車輛運搬具	2	2	0	国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品	158,815	221,493	△ 62,678	その他の積立金	11,810,536	4,199,237	7,611,299
権利	22,500	22,500	0	次期繰越活動増減差額	7,611,299	1,070,422	6,540,877
リサイクル預託金	7,500	7,500	0	(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計	11,969,349	4,415,800	7,553,549
資産の部合計	12,726,291	5,266,800	7,459,491	負債及び純資産の部合計	12,726,291	5,266,800	7,459,491

計算書類に対する注記（サポートケア名取拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに、車輛運搬具、器具及び備品、権利
一定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

一常勤職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度支給見込額のうち当年度に
帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。

- イ サポートケア名取拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- ロ 拠点区分別資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅹ))
- ハ 拠点区分別事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅺ))

(2) 当拠点区分のサービス区分は以下のとおりである。

- イ 特定相談支援事業
- ロ 障害児相談支援事業
- ハ 名取市障害者相談支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	840,000	175,000	665,000
車輛運搬具	1,904,990	1,904,988	2
器具及び備品	1,023,440	864,625	158,815
小計	3,768,430	2,944,613	823,817
合計	3,768,430	2,944,613	823,817

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,091,040	0	1,091,040
合計	1,091,040	0	1,091,040

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 従来、消費税非課税として処理してきたが、令和5年10月4日付、厚労省通知により消費税課税であることが明らかになったことを受け平成30年度から令和4年度までの名取市障害者相談支援業務委託料に係る消費税額及び延滞税、加算税相当額について6,316,000円支払いを受けた。
- (2) 名取市障害者相談支援事業委託契約の変更を行い令和5年度消費税相当額1,220,000円について支払いを受けた。
- (3) 受託事業収入(公費)予算超過額7,536,000円については上記(1)(2)についての分である。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 5年 4月 1日 （至） 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人 社会福祉法人 ありのまま舎
拠点区分 サポートケア名取

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	681,800	0	0	0	16,800	0	0	0	665,000	0	175,000	0	840,000	0	
車両及び運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1,904,988	0	1,904,990	0	
器具及び備品	216,565	216,563	0	0	57,750	57,750	0	0	158,815	158,813	864,625	72,187	1,023,440	231,000	
その他の固定資産（有形固定資産） 計	898,367	216,563	0	0	74,550	57,750	0	0	823,817	158,813	2,944,613	72,187	3,768,430	231,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
権利	22,500	0	0	0	0	0	0	0	22,500	0	0	0	22,500	0	
リサイクル預託金	7,500	0	0	0	0	0	0	0	7,500	0	0	0	7,500	0	
その他の固定資産（無形固定資産） 計	30,000	0	0	0	0	0	0	0	30,000	0	0	0	30,000	0	
その他の固定資産計	928,367	216,563	0	0	74,550	57,750	0	0	853,817	158,813	2,944,613	72,187	3,798,430	231,000	
基本財産及びその他の固定資産計	928,367	216,563	0	0	74,550	57,750	0	0	853,817	158,813	2,944,613	72,187	3,798,430	231,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	928,367	216,563	0	0	74,550	57,750	0	0	853,817	158,813					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

拠点区分 サポートケア名取

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	851,000	745,000 ()	851,000	()	745,000	
計	851,000	745,000 (0)	851,000	0 (0)	745,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日(至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

拠点区分 サポートケア名取

該当なし。

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

該当なし。

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずには積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に对应して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日(至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

拠点区分 サポートケア名取

該当なし。

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 6年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

拠点区分 サポートケア名取

該当なし。

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

令和 5 年度

計 算 書 類

(自)令和 5年 4月 1日

(至)令和 6年 3月 31日

サポートケア仙台拠点区分

〒982-0034

仙台市太白区西多賀4丁目19-1

社会福祉法人 ありのまま舎

(法人番号：1370005001451)

理事長 白江 浩

サポートケア仙台拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	1,604,000	1,586,145	17,855	
	自立支援給付費収入	1,500,000	1,528,106	△ 28,106	
	計画相談支援給付費収入	1,500,000	1,528,106	△ 28,106	
	障害児施設給付費収入	80,000	46,039	33,961	
	障害児相談支援給付費収入	80,000	46,039	33,961	
	その他の事業収入	24,000	12,000	12,000	
	補助金事業収入(公費)	24,000	12,000	12,000	
	受取利息配当金収入	100	3	97	
	事業活動収入計(1)	1,604,100	1,586,148	17,952	
	支出				
	人件費支出	4,790,000	4,537,342	252,658	
	職員給料支出	3,249,500	3,218,436	31,064	
	職員賞与支出	776,000	775,738	262	
	退職給付支出	90,500	89,000	1,500	
	法定福利費支出	674,000	454,168	219,832	
	事務費支出	159,000	99,452	59,548	
	福利厚生費支出	22,000	17,882	4,118	
	職員被服費支出	5,000	3,981	1,019	
	旅費交通費支出	4,000	3,800	200	
	研修研究費支出	15,000		15,000	
	事務消耗品費支出	5,000		5,000	
	印刷製本費支出	7,000	3,000	4,000	
	通信運搬費支出	36,000	31,122	4,878	
	広報費支出	7,000	5,720	1,280	
	手数料支出	14,000	9,659	4,341	
	保険料支出	15,000	7,528	7,472	
	賃借料支出	13,000	4,130	8,870	
	保守料支出	14,000	11,461	2,539	
	諸会費支出	2,000	1,169	831	
	事業活動支出計(2)	4,949,000	4,636,794	312,206	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,344,900	△ 3,050,646	△ 294,254	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	3,500,000	3,500,000	0	
	その他の活動収入計(7)	3,500,000	3,500,000	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,500,000	3,500,000	0	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		155,100	449,354	△ 294,254	
前期末支払資金残高(12)		181,142	181,142	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		336,242	630,496	△ 294,254	

サポートケア仙台拠点区分 資金収支明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		特定相談支援事業	障害児相談支援事業				
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	1,540,106	46,039	1,586,145	1,586,145	
		自立支援給付費収入	1,528,106		1,528,106	1,528,106	
		計画相談支援給付費収入	1,528,106		1,528,106	1,528,106	
		障害児施設給付費収入	0	46,039	46,039	46,039	
		障害児相談支援給付費収入	0	46,039	46,039	46,039	
		その他の事業収入	12,000		12,000	12,000	
		補助金事業収入(公費)	12,000		12,000	12,000	
		受取利息配当金収入	3		3	3	
	事業活動収入計(1)		1,540,109	46,039	1,586,148	1,586,148	
	支出	人件費支出	4,428,255	109,087	4,537,342	4,537,342	
		職員給料支出	3,125,101	93,335	3,218,436	3,218,436	
		職員賞与支出	775,738		775,738	775,738	
		退職給付支出	86,419	2,581	89,000	89,000	
		法定福利費支出	440,997	13,171	454,168	454,168	
		事務費支出	96,568	2,884	99,452	99,452	
		福利厚生費支出	17,363	519	17,882	17,882	
		職員被服費支出	3,866	115	3,981	3,981	
		旅費交通費支出	3,690	110	3,800	3,800	
		印刷製本費支出	2,913	87	3,000	3,000	
		通信運搬費支出	30,219	903	31,122	31,122	
		広報費支出	5,554	166	5,720	5,720	
		手数料支出	9,379	280	9,659	9,659	
		保険料支出	7,310	218	7,528	7,528	
		賃借料支出	4,010	120	4,130	4,130	
		保守料支出	11,129	332	11,461	11,461	
		諸会費支出	1,135	34	1,169	1,169	
		事業活動支出計(2)		4,524,823	111,971	4,636,794	4,636,794
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 2,984,714	△ 65,932	△ 3,050,646	△ 3,050,646
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出						
		施設整備等支出計(5)					
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	3,500,000		3,500,000	3,500,000	
		その他の活動収入計(7)		3,500,000		3,500,000	
	支出						
		その他の活動支出計(8)					
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,500,000		3,500,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		515,286	△ 65,932	449,354	449,354		
前期末支払資金残高(11)		48,232	132,910	181,142		181,142	
当期末支払資金残高(10)+(11)		563,518	66,978	630,496		630,496	

サポートケア仙台拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	1,586,145	1,381,578	204,567
	自立支援給付費収益	1,528,106	1,297,029	231,077
	計画相談支援給付費収益	1,528,106	1,297,029	231,077
	障害児施設給付費収益	46,039	74,549	△ 28,510
	障害児相談支援給付費収益	46,039	74,549	△ 28,510
	その他の事業収益	12,000	10,000	2,000
	補助金事業収益(公費)	12,000	10,000	2,000
	サービス活動収益計(1)	1,586,145	1,381,578	204,567
	費用			
	人件費	4,412,761	5,150,460	△ 737,699
	職員給料	3,218,436	3,597,979	△ 379,543
	職員賞与	519,904	537,250	△ 17,346
	賞与引当金繰入	131,253	255,834	△ 124,581
	退職給付費用	89,000	44,500	44,500
	法定福利費	454,168	714,897	△ 260,729
	事務費	99,452	83,321	16,131
	福利厚生費	17,882	15,938	1,944
	職員被服費	3,981		3,981
	旅費交通費	3,800	350	3,450
	研修研究費		201	△ 201
特別増減の部	印刷製本費	3,000	3,000	0
	通信運搬費	31,122	26,713	4,409
	広報費	5,720	5,825	△ 105
	手数料	9,659	16,380	△ 6,721
	保険料	7,528		7,528
	賃借料	4,130	2,342	1,788
	保守料	11,461	11,388	73
	諸会費	1,169	1,184	△ 15
	減価償却費		19	△ 19
	サービス活動費用計(2)	4,512,213	5,233,800	△ 721,587
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,926,068	△ 3,852,222	926,154
	収益			
	受取利息配当金収益	3	1	2
	サービス活動外収益計(4)	3	1	2
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3	1	2
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,926,065	△ 3,852,221	926,156
	収益			
	拠点区分間繰入金収益	3,500,000	5,500,000	△ 2,000,000
	特別収益計(8)	3,500,000	5,500,000	△ 2,000,000
	費用			
	拠点区分間固定資産移管費用	685		685
	特別費用計(9)	685		685
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,499,315	5,500,000	△ 2,000,685
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	573,250	1,647,779	△ 1,074,529
	前期繰越活動増減差額(12)	△ 74,007	△ 1,721,786	1,647,779
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	499,243	△ 74,007	573,250
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	499,243	△ 74,007	573,250

サポートケア仙台拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		特定相談支援事業	障害児相談支援事業			
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	1,540,106	46,039	1,586,145	1,586,145
		自立支援給付費収益	1,528,106		1,528,106	1,528,106
		計画相談支援給付費収益	1,528,106		1,528,106	1,528,106
		障害児施設給付費収益	0	46,039	46,039	46,039
		障害児相談支援給付費収益	0	46,039	46,039	46,039
		その他の事業収益	12,000		12,000	12,000
		補助金事業収益(公費)	12,000		12,000	12,000
		サービス活動収益計(1)	1,540,106	46,039	1,586,145	1,586,145
	費用	人件費	4,303,674	109,087	4,412,761	4,412,761
		職員給料	3,125,101	93,335	3,218,436	3,218,436
		職員賞与	519,904		519,904	519,904
		賞与引当金繰入	131,253		131,253	131,253
		退職給付費用	86,419	2,581	89,000	89,000
		法定福利費	440,997	13,171	454,168	454,168
		事務費	96,568	2,884	99,452	99,452
		福利厚生費	17,363	519	17,882	17,882
		職員被服費	3,866	115	3,981	3,981
		旅費交通費	3,690	110	3,800	3,800
		印刷製本費	2,913	87	3,000	3,000
		通信運搬費	30,219	903	31,122	31,122
		広報費	5,554	166	5,720	5,720
		手数料	9,379	280	9,659	9,659
		保険料	7,310	218	7,528	7,528
		賃借料	4,010	120	4,130	4,130
		保守料	11,129	332	11,461	11,461
		諸会費	1,135	34	1,169	1,169
		サービス活動費用計(2)	4,400,242	111,971	4,512,213	4,512,213
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,860,136	△ 65,932	△ 2,926,068	△ 2,926,068
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3		3	3
		サービス活動外収益計(4)	3		3	3
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3		3	3
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 2,860,133	△ 65,932	△ 2,926,065	△ 2,926,065	

サポートケア仙台拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	7,352,563	6,807,965	544,598	流動負債	6,853,320	6,882,657	△ 29,337
現金預金	424,558	519,187	△ 94,629	拠点区分間借入金	6,722,067	6,626,823	95,244
事業未収金	432,985	364,489	68,496	賞与引当金	131,253	255,834	△ 124,581
拠点区分間貸付金	6,495,020	5,924,289	570,731				
固定資産	0	685	△ 685	固定負債			
基本財産				負債の部合計	6,853,320	6,882,657	△ 29,337
その他の固定資産	0	685	△ 685	純資産の部			
器具及び備品	0	685	△ 685	基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	499,243	△ 74,007	573,250
				(うち当期活動増減差額)	573,250	1,647,779	△ 1,074,529
				純資産の部合計	499,243	△ 74,007	573,250
資産の部合計	7,352,563	6,808,650	543,913	負債及び純資産の部合計	7,352,563	6,808,650	543,913

計算書類に対する注記（サポートケア仙台拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・器具及び備品
 - － 一定額法を採用している。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 - － 常勤職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし。
3. 採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
 - (1) 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。
 - イ サポートケア仙台拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - ロ 拠点区分別資金収支明細書(会計基準別紙 3 (㊾))
 - ハ 拠点区分別事業活動明細書(会計基準別紙 3 (㊾))
 - (2) 当拠点区分のサービス区分は以下のとおりである。
 - イ 特定相談支援事業
 - ロ 障害児相談支援事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし。
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。
7. 担保に供している資産
該当なし。
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし。
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	432,985	0	432,985
合計	432,985	0	432,985

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。
11. 重要な後発事象
該当なし。
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま会
拠点区分 サポートケア仙台ありのまま会
該当なし。

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)	減価償却累計額 (F)	期末取得原価 (G = E + F)	摘要
	うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	うち国庫 補助金等 の額	うち国庫 補助金等 の額	
その他の固定資産（有形固定資産）												
その他の固定資産（有形固定資産）計	0		0		0		0		0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0		0		0		0		0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額												
差 引	0		0		0		0		0			

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日(至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎
拠点区分 サポータケア仙台

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	255,834	131,253)	255,834	()	131,253	
計	255,834	131,253 0)	255,834	0)	131,253	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

拠点区分 サポートケア仙台

該当なし。

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

該当なし。

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せず[※]に積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分繰入金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

拠点区分 サポートケア仙台

該当なし。

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

別紙 3 (14)

サービス区分貸付金(借入金)残高明細書

令和 6年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

拠点区分 サポートケア仙台

該当なし。

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

令和 5 年度

計 算 書 類

(自)令和 5年 4月 1日

(至)令和 6年 3月 31日

ライフケア仙台拠点区分

〒982-0034

仙台市太白区西多賀 4 丁目 1 9 - 1

社会福祉法人 ありのまま舎

(法人番号：1370005001451)

理事長 白江 浩

ライフケア仙台拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	6	12	△ 6	
	事業活動収入計(1)	6	12	△ 6	
	支出				
	事業活動支出計(2)	0		0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6	12	△ 6	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6	12	△ 6	
	前期末支払資金残高(12)	2,846,491	2,846,491	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	2,846,497	2,846,503	△ 6	

ライフケア仙台拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益		1,176,986	△ 1,176,986
	自立支援給付費収益		1,122,596	△ 1,122,596
	介護給付費収益		1,122,596	△ 1,122,596
	利用者負担金収益		54,390	△ 54,390
	サービス活動収益計(1)		1,176,986	△ 1,176,986
	費用			
	人件費		2,004,507	△ 2,004,507
	職員給料		1,461,983	△ 1,461,983
	職員賞与		106,313	△ 106,313
	退職給付費用		22,250	△ 22,250
	法定福利費		413,961	△ 413,961
	事務費		73,953	△ 73,953
	福利厚生費		13,769	△ 13,769
	手数料		184	△ 184
	車両費		60,000	△ 60,000
	サービス活動費用計(2)		2,078,460	△ 2,078,460
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 901,474	901,474
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	12	14	△ 2
	その他のサービス活動外収益		215,670	△ 215,670
	雑収益		215,670	△ 215,670
	サービス活動外収益計(4)	12	215,684	△ 215,672
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12	215,684	△ 215,672
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	12	△ 685,790	685,802
	特別増減の部			
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		12	△ 685,790	685,802
繰越活動増減差額の部	繰越前期繰越活動増減差額(12)	2,846,491	3,532,281	△ 685,790
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,846,503	2,846,491	12
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		2,846,503	2,846,491	12

ライオンケア仙台拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

第三号第四様式

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,846,503	2,846,491	12	流動負債	0	0	0
現金預金	1,383,367	1,383,355	12				
拠点区分間貸付金	1,463,136	1,463,136	0				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	2,846,503	2,846,491	12
				次期繰越活動増減差額	12	△ 685,790	685,802
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計	2,846,503	2,846,491	12
資産の部合計	2,846,503	2,846,491	12	負債及び純資産の部合計	2,846,503	2,846,491	12

計算書類に対する注記（ライフケア仙台拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし。
3. 採用する退職給付制度
該当なし。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
 - (1) 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。
 - イ ライフケア仙台拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - ロ 拠点区分別資金収支明細書(会計基準別紙3(㊾))
当拠点区分では、サービス区分が1つにつき作成していない。
 - ハ 拠点区分別事業活動明細書(会計基準別紙3(㊿))
当拠点区分では、サービス区分が1つにつき作成していない。
 - (2) 当拠点区分におけるサービス区分は以下のとおりである。
 - イ 指定訪問介護事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし。
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。
7. 担保に供している資産
該当なし。
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし。
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。
11. 重要な後発事象
該当なし。
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
当年度においては運営実績がありませんでした。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま会
拠点区分 ライフケア仙台拠点

該当なし。

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	0		0		0		0		0		0		0		
その他の固定資産 (無形固定資産)															
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0		0		0		0		0		0		0		
その他の固定資産計	0		0		0		0		0		0		0		
基本財産及びその他の固定資産計	0		0		0		0		0		0		0		
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎
拠点区分 ライフケア仙台
該当なし。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
		()		()		
計	0	0)	0	(0)	0	

(注)

- 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

拠点区分 ライフケア仙台

該当なし。

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

該当なし。

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずには積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分繰入金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎拠点区分 ライフケア仙台

該当なし。

(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 6年 3月 31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

拠点区分 ライフケア仙台

該当なし。

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

令和 5 年度

計 算 書 類

(自)令和 5年 4月 1日

(至)令和 6年 3月 31日

亘理ありのまま舎拠点区分

〒982-0034

仙台市太白区西多賀4丁目19-1

社会福祉法人 ありのまま舎
(法人番号：1370005001451)
理事長 白江 浩

亘理ありのまま舎拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	224,088,364	202,749,703	21,338,661	
	自立支援給付費収入	177,609,931	162,801,921	14,808,010	
	介護給付費収入	177,554,931	162,801,921	14,753,010	
	計画相談支援給付費収入	55,000		55,000	
	利用者負担金収入	2,207,112	1,773,769	433,343	
	補足給付費収入	2,611,038	1,953,824	657,214	
	特定障害者特別給付費収入	2,611,038	1,953,824	657,214	
	特定費用収入	19,159,533	16,301,316	2,858,217	
	その他の事業収入	22,500,750	19,918,873	2,581,877	
	補助金事業収入(公費)	1,214,000	1,214,000	0	
	受託事業収入(公費)	21,286,750	18,704,873	2,581,877	
	医療事業収入	533,000	478,447	54,553	
	外来診療収入	230,000	258,647	△ 28,647	
	保険窓口収入	60,000	67,000	△ 7,000	
	保険請求収入	170,000	191,647	△ 21,647	
	保健予防活動収入	120,000	50,000	70,000	
	その他の医療事業収入	183,000	169,800	13,200	
	補助金事業収入(公費)	150,000	150,000	0	
	受託事業収入	30,000	19,800	10,200	
	その他の医療事業収入	3,000		3,000	
	経常経費寄附金収入		520,042	△ 520,042	
	受取利息配当金収入	200	457	△ 257	
	その他の収入	1,700,000	1,015,231	684,769	
	利用者等外給食費収入	1,700,000	841,032	858,968	
	雑収入		174,199	△ 174,199	
	事業活動収入計(1)	226,321,564	204,763,880	21,557,684	
事業活動による収支	人件費支出	119,716,400	118,403,124	1,313,276	
	職員給料支出	76,838,571	76,271,064	567,507	
	職員賞与支出	15,866,623	15,866,623	0	
	非常勤職員給与支出	6,874,400	6,652,250	222,150	
	退職給付支出	3,849,000	3,761,752	87,248	
	法定福利費支出	16,287,806	15,851,435	436,371	
	事業費支出	35,649,000	29,384,427	6,264,573	
	給食費支出	14,639,000	12,544,552	2,094,448	
	介護用品費支出	550,000	373,230	176,770	
	保健衛生費支出	640,000	501,271	138,729	
	教養娯楽費支出	30,000	12,167	17,833	
	日用品費支出	17,000	15,921	1,079	
	水道光熱費支出	14,000,000	11,492,946	2,507,054	
	消耗器具備品費支出	2,300,000	1,407,334	892,666	
	保険料支出	1,552,000	1,551,144	856	
	賃借料支出	1,140,000	1,115,808	24,192	
	車輛費支出	780,000	369,644	410,356	
	雑支出	1,000	410	590	
	事務費支出	30,802,400	29,052,930	1,749,470	
	福利厚生費支出	1,130,000	1,090,313	39,687	
	職員被服費支出	1,420,000	1,358,036	61,964	
	旅費交通費支出	255,000	210,450	44,550	
	研修研究費支出	610,000	582,736	27,264	
	事務消耗品費支出	553,000	447,322	105,678	
	印刷製本費支出	20,000		20,000	
	修繕費支出	520,000	367,180	152,820	
	通信運搬費支出	1,440,000	1,396,663	43,337	
	会議費支出	13,400	12,512	888	
	広報費支出	661,000	660,375	625	
	業務委託費支出	18,290,000	17,545,505	744,495	
	寝具委託費支出	530,000	506,986	23,014	
	その他の委託費支出	17,760,000	17,038,519	721,481	
	手数料支出	1,040,000	991,776	48,224	
支出					

互理ありのまま舎拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	賃借料支出	2,500,000	2,366,109	133,891	
	租税公課支出	100,000	8,200	91,800	
	保守料支出	1,740,000	1,566,441	173,559	
	渉外費支出	60,000	37,500	22,500	
	諸会費支出	190,000	189,117	883	
	諸謝金支出(事務)	210,000	209,804	196	
	雑支出	50,000	12,891	37,109	
	支払利息支出	704,250	704,250	0	
	その他の支出	1,400,000	845,153	554,847	
	利用者等外給食費支出	1,400,000	845,153	554,847	
	事業活動支出計(2)	188,272,050	178,389,884	9,882,166	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	38,049,514	26,373,996	11,675,518	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	設備資金借入金元金償還支出	6,896,400	6,896,400	0	
	固定資産取得支出	430,000	145,750	284,250	
	器具及び備品取得支出	430,000	145,750	284,250	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,032,240	1,032,240	0	
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	8,358,640	8,074,390	284,250	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 8,358,640	△ 8,074,390	△ 284,250	
	収入				
	積立資産取崩収入	1,000,000	424,252	575,748	
	退職給付引当資産取崩収入	1,000,000	424,252	575,748	
	その他の活動収入計(7)	1,000,000	424,252	575,748	
その他の活動による収支	支出				
	積立資産支出	1,068,204	885,128	183,076	
	退職給付引当資産支出	1,068,204	885,128	183,076	
	拠点区分間繰入金支出	4,000,000	4,000,000	0	
	その他の活動支出計(8)	5,068,204	4,885,128	183,076	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,068,204	△ 4,460,876	392,672	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		25,622,670	13,838,730	11,783,940	
前期末支払資金残高(12)		41,054,657	41,054,657	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		66,677,327	54,893,387	11,783,940	

互理ありのまま舎拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

(単位:円)

勘定科目	サービス区分								合計	内部取引 消去	拠点区分合 計
	施設入所支援	生活介護「ホス ピスケア互理」	生活介護「ア クティビティ ケア互理」	短期入所	基幹相談支 援事業	特定相談 支援事業	障害児相 談支援事 業	医療室事業 (公益)			
収入	障害福祉サービス等事業収入	65,891,314	101,768,706	6,974,187	11,933,373	16,182,123		0	202,749,703		202,749,703
	自立支援給付費収入	52,540,971	95,386,032	6,668,320	8,206,598				162,801,921		162,801,921
	介護給付費収入	52,540,971	95,386,032	6,668,320	8,206,598				162,801,921		162,801,921
	利用者負担金収入	886,883	886,886						1,773,769		1,773,769
	補足給付費収入	1,953,824							1,953,824		1,953,824
	特定障害者特別給付費収入	1,953,824							1,953,824		1,953,824
	特定費用収入	9,909,636	4,995,788	305,867	1,090,025			0	16,301,316		16,301,316
	その他の事業収入	600,000	500,000		2,636,750	16,182,123			19,918,873		19,918,873
	補助金事業収入(公費)	600,000	500,000		100,000	14,000			1,214,000		1,214,000
	受託事業収入(公費)				2,536,750	16,168,123			18,704,873		18,704,873
	医療事業収入		0					478,447	478,447		478,447
	外来診療収入							258,647	258,647		258,647
	保険窓口収入							67,000	67,000		67,000
	保険請求収入							191,647	191,647		191,647
	保健予防活動収入		0					50,000	50,000		50,000
	その他の医療事業収入		0					169,800	169,800		169,800
	補助金事業収入(公費)							150,000	150,000		150,000
	受託事業収入		0					19,800	19,800		19,800
	経常経費寄附金収入		520,042						520,042		520,042
	受取利息配当金収入	148	229	16	27	36		1	457		457
	その他の収入	323,490	502,131	34,238	73,583	79,440		2,349	1,015,231		1,015,231
事業活動による収支	利用者等外給食費収入	267,135	414,697	28,275	63,380	65,605		1,940	841,032		841,032
	雑収入	56,355	87,434	5,963	10,203	13,835		409	174,199		174,199
	事業活動収入計(1)	66,214,952	102,791,108	7,008,441	12,006,983	16,261,599		480,797	204,763,880		204,763,880
	人件費支出	35,348,755	61,160,129	5,461,528	6,633,069	9,408,889		390,754	118,403,124		118,403,124
	職員給料支出	24,665,743	38,290,753	2,610,716	4,467,137	6,057,613		179,102	76,271,064		76,271,064
	職員賞与支出	2,006,818	9,963,543	1,932,491	594,613	1,220,505		148,653	15,866,623		15,866,623
	非常勤職員給与支出	2,151,310	3,339,663	227,703	389,617	528,336		15,621	6,652,250		6,652,250
	退職給付支出	1,398,597	1,608,192	148,033	253,296	343,479		10,155	3,761,752		3,761,752
	法定福利費支出	5,126,287	7,957,978	542,585	928,406	1,258,956		37,223	15,851,435		15,851,435
	事業費支出	10,425,604	15,891,486	1,103,486	1,888,149			75,702	29,384,427		29,384,427
	給食費支出	4,509,813	6,707,899	477,336	816,758			32,746	12,544,552		12,544,552
	介護用品費支出	131,114	203,540	13,878	23,746			952	373,230		373,230
	保健衛生費支出	176,095	273,366	18,639	31,892			1,279	501,271		501,271
	教養娯楽費支出	4,274	6,636	452	774			31	12,167		12,167
	日用品費支出	5,593	8,682	592	1,013			41	15,921		15,921
	水道光熱費支出	4,037,432	6,267,654	427,337	731,207			29,316	11,492,946		11,492,946
	消耗器具備品費支出	494,392	767,486	52,328	89,538			3,590	1,407,334		1,407,334
	保険料支出	544,912	845,912	57,676	98,687			3,957	1,551,144		1,551,144
	賃借料支出	391,980	608,503	41,489	70,990			2,846	1,115,808		1,115,808
	車輛費支出	129,855	201,584	13,744	23,518			943	369,644		369,644
支出	雑支出	144	224	15	26			1	410		410
	事務費支出	9,327,099	14,688,417	987,216	1,689,201	2,292,623		68,374	29,052,930		29,052,930
	福利厚生費支出	351,956	546,371	37,252	63,742	88,436		2,556	1,090,313		1,090,313
	職員被服費支出	439,183	681,782	46,485	79,539	107,858		3,189	1,358,036		1,358,036
	旅費交通費支出	68,059	105,653	7,204	12,326	16,714		494	210,450		210,450
	研修研究費支出	188,454	292,555	19,947	34,130	46,282		1,368	582,736		582,736
	事務消耗品費支出	144,662	224,572	15,312	26,199	35,527		1,050	447,322		447,322
	修繕費支出	118,744	184,339	12,568	21,505	29,162		862	367,180		367,180
	通信運搬費支出	451,675	701,174	47,807	81,801	110,926		3,280	1,396,663		1,396,663
	会議費支出	4,046	6,282	428	733	994		29	12,512		12,512
	広報費支出	213,563	331,531	22,604	38,678	52,448		1,551	660,375		660,375
	業務委託費支出	5,674,143	8,808,459	600,573	1,027,627	1,393,502		41,201	17,545,505		17,545,505
	賃借料支出	163,957	254,524	17,354	29,694	40,266		1,191	506,986		506,986
	その他の委託費支出	5,510,186	8,553,935	583,219	997,933	1,353,236		40,010	17,038,519		17,038,519
	手数料支出	320,736	497,906	33,948	58,088	78,769		2,329	991,776		991,776
	賃借料支出	765,190	1,187,869	80,991	138,581	187,922		5,556	2,366,109		2,366,109
	租税公課支出	2,652	4,117	281	480	651		19	8,200		8,200
	保守料支出	506,580	786,410	53,618	91,745	124,410		3,678	1,566,441		1,566,441
	渉外費支出	12,127	18,827	1,284	2,196	2,978		88	37,500		37,500
	諸会費支出	61,160	94,944	6,473	11,076	15,020		444	189,117		189,117
その他の活動による収支	諸謝金支出(事務)		209,804						209,804		209,804
	雑支出	4,169	5,822	441	755	1,024		680	12,891		12,891
	支払利息支出	227,752	353,558	24,106	41,247	55,933		1,654	704,250		704,250
	その他の支出	273,319	424,296	28,929	49,500	67,124		1,985	845,153		845,153
	利用者等外給食費支出	273,319	424,296	28,929	49,500	67,124		1,985	845,153		845,153
	事業活動支出計(2)	55,602,529	92,517,886	7,605,265	10,301,166	11,824,569		538,469	178,389,884		178,389,884
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,612,423	10,273,222	△ 596,824	1,705,817	4,437,030		△ 57,672	26,373,996		26,373,996
	施設整備等収入計(4)										
	設備資金借入金元金償還支出		6,896,400						6,896,400		6,896,400
	固定資産取得支出		145,750						145,750		145,750
	器具及び備品取得支出		145,750						145,750		145,750
	ファイナンス・リース債務の返済支出	278,700	381,924	268,380	82,584			20,652	1,032,240		1,032,240
	施設整備等支出計(5)	278,700	7,424,074	268,380	82,584			20,652	8,074,390		8,074,390
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 278,700	△ 7,424,074	△ 268,380	△ 82,584			△ 20,652	△ 8,074,390		△ 8,074,390
	積立資産取崩収入		424,252						424,252		424,252
	退職給付引当資産取崩収入		424,252						424,252		424,252
	その他の活動収入計(7)		424,252						424,252		424,252
	積立資産支出		885,128						885,128		885,128
	退職給付引当資産支出		885,128						885,128		885,128
	拠点区分間繰入金支出		4,000,000						4,000,000		4,000,000
	その他の活動支出計(8)		4,885,128						4,885,128		4,885,128
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 4,460,876						△ 4,460,876		△ 4,460,876
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	10,333,723	△ 1,611,728	△ 865,204	1,623,233	4,437,030		△ 78,324	13,838,730		13,838,730
前期末支払資金残高(11)		79,282,186	△ 86,321,517	9,214,441	23,393,593	16,209,820	10,000	1,070	△ 734,936	41,054,657	41,054,657
	当期末支払資金残高(10)+(11)	89,615,909	△ 87,933,245	8,349,237	25,016,826	20,646,850	10,000	1,070	△ 813,260	54,893,387	54,893,387

互理ありのまま舎拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	202,749,703	207,893,154	△ 5,143,451
	自立支援給付費収益	162,801,921	163,683,990	△ 882,069
	介護給付費収益	162,801,921	163,629,940	△ 828,019
	計画相談支援給付費収益		54,050	△ 54,050
	利用者負担金収益	1,773,769	2,160,594	△ 386,825
	補足給付費収益	1,953,824	2,350,530	△ 396,706
	特定障害者特別給付費収益	1,953,824	2,350,530	△ 396,706
	特定費用収益	16,301,316	16,342,578	△ 41,262
	その他の事業収益	19,918,873	23,355,462	△ 3,436,589
	補助金事業収益(公費)	1,214,000	2,038,712	△ 824,712
	補助金事業収益(一般)		30,000	△ 30,000
	受託事業収益		21,286,750	△ 21,286,750
	受託事業収益(公費)	18,704,873		18,704,873
	医療事業収益	478,447	939,073	△ 460,626
	外来診療収益	258,647	277,073	△ 18,426
	保険窓口収益	67,000	72,190	△ 5,190
	保険請求収益	191,647	204,883	△ 13,236
	保健予防活動収益	50,000		50,000
	その他の医療事業収益	169,800	662,000	△ 492,200
	補助金事業収益(公費)	150,000	629,000	△ 479,000
	受託事業収益	19,800	29,700	△ 9,900
	その他の医療収益		3,300	△ 3,300
	経常経費寄附金収益	520,042		520,042
	サービス活動収益計(1)	203,748,192	208,832,227	△ 5,084,035
サービス活動増減の部	人件費	118,013,430	128,872,535	△ 10,859,105
	職員給料	76,271,064	82,317,734	△ 6,046,670
	職員賞与	8,885,793	9,947,954	△ 1,062,161
	賞与引当金繰入	6,028,166	6,980,830	△ 952,664
	非常勤職員給与	6,652,250	8,195,491	△ 1,543,241
	退職給付費用	4,324,722	4,693,228	△ 368,506
	法定福利費	15,851,435	16,737,298	△ 885,863
	事業費	29,677,499	29,071,858	605,641
	給食費	12,837,624	10,384,281	2,453,343
	介護用品費	373,230	357,500	15,730
	保健衛生費	501,271	496,504	4,767
	教養娯楽費	12,167	85,610	△ 73,443
	日用品費	15,921	26,400	△ 10,479
	水道光熱費	11,492,946	12,905,418	△ 1,412,472
	消耗器具備品費	1,407,334	1,808,762	△ 401,428
	保険料	1,551,144	1,443,937	107,207
	賃借料	1,115,808	1,115,808	0
	車輛費	369,644	444,728	△ 75,084
	雑費	410	2,910	△ 2,500
	事務費	29,329,831	11,969,641	17,360,190
	福利厚生費	1,090,313	625,928	464,385
	職員被服費	1,358,036	1,402,606	△ 44,570
	旅費交通費	210,450	181,100	29,350
	研修研究費	582,736	219,760	362,976
	事務消耗品費	447,322	516,386	△ 69,064
	事務消耗品費(内部取引)(事業区分間)		1,200	△ 1,200
	印刷製本費		22,440	△ 22,440
	修繕費	367,180	199,100	168,080
	通信運搬費	1,396,663	1,353,456	43,207
	会議費	12,512		12,512
	広報費	660,375	355,637	304,738
	業務委託費	17,545,505	2,247,189	15,298,316
費用				

互理ありのまま舎拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	寝具委託費	506,986	532,099	△ 25,113
	その他の委託費	17,038,519	1,715,090	15,323,429
	手数料	991,776	414,340	577,436
	賃借料	2,366,109	2,365,332	777
	土地・建物賃借料		141,300	△ 141,300
	租税公課	8,200	24,600	△ 16,400
	保守料	1,566,441	1,521,480	44,961
	渉外費	37,500	19,720	17,780
	諸会費	189,117	167,011	22,106
	諸謝金(事務)	209,804		209,804
	雑費	289,792	191,056	98,736
	減価償却費	25,269,202	25,194,973	74,229
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 8,481,821	△ 8,245,033	△ 236,788
	サービス活動費用計(2)	193,808,141	186,863,974	6,944,167
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,940,051	21,968,253	△ 12,028,202
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	457	227	230
	その他のサービス活動外収益	1,394,226	2,408,520	△ 1,014,294
	利用者等外給食収益	841,032	1,742,696	△ 901,664
	雑収益	553,194	665,824	△ 112,630
	サービス活動外収益計(4)	1,394,683	2,408,747	△ 1,014,064
	費用			
	支払利息	704,250	729,966	△ 25,716
	その他のサービス活動外費用	845,153	1,261,693	△ 416,540
	利用者等外給食費	845,153	1,261,693	△ 416,540
	サービス活動外費用計(5)	1,549,403	1,991,659	△ 442,256
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 154,720	417,088	△ 571,808
経常増減差額(7)=(3)+(6)		9,785,331	22,385,341	△ 12,600,010
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額		1,373,000	△ 1,373,000
	拠点区分間繰入金費用	4,000,000		4,000,000
	拠点区分間固定資産移管費用	36,958		36,958
	特別費用計(9)	4,036,958	1,373,000	2,663,958
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,036,958	△ 1,373,000	△ 2,663,958
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,748,373	21,012,341	△ 15,263,968
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	203,405,594	182,393,253	21,012,341
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	209,153,967	203,405,594	5,748,373
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	209,153,967	203,405,594	5,748,373

互恵ありのまま舎拠点区分 事業活動明細書
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

(単位:円)

勘定科目	サービス区分								合計	内部取引 消去	拠点区分合計
	施設入所支 援	生活介護 「ホスピス ケア互恵」	生活介護 「アクティ ビティケア 互恵」	短期入所	基幹相談支 援事業	特定相談 支援事業	障害児相 談支援事 業	医務室事業 (公益)			
障害福祉サービス等事業収益	65,891,314	101,768,706	6,974,187	11,933,373	16,182,123			0	202,749,703		202,749,703
自立支援給付費収益	52,540,971	95,386,032	6,668,320	8,206,598					162,801,921		162,801,921
介護給付費収益	52,540,971	95,386,032	6,668,320	8,206,598					162,801,921		162,801,921
利用者負担金収益	886,883	886,886							1,773,769		1,773,769
補足給付費収益	1,953,824								1,953,824		1,953,824
特定障害者特別給付費収益	1,953,824								1,953,824		1,953,824
特定費用収益	9,909,636	4,995,788	305,867	1,090,025				0	16,301,316		16,301,316
その他の事業収益	600,000	500,000		2,636,750	16,182,123				19,918,873		19,918,873
補助金事業収益(公費)	600,000	500,000		100,000	14,000				1,214,000		1,214,000
受託事業収益(公費)				2,536,750	16,168,123				18,704,873		18,704,873
医療事業収益		0						478,447	478,447		478,447
外来診療収益								258,647	258,647		258,647
保険窓口収益								67,000	67,000		67,000
保険請求収益								191,647	191,647		191,647
保健予防活動収益		0						50,000	50,000		50,000
その他の医療事業収益		0						169,800	169,800		169,800
補助金事業収益(公費)								150,000	150,000		150,000
受託事業収益		0						19,800	19,800		19,800
経常経費寄附金収益		520,042							520,042		520,042
サービス活動収益計(1)	65,891,314	102,288,748	6,974,187	11,933,373	16,182,123			478,447	203,748,192		203,748,192
人件費	35,105,258	61,389,417	5,227,048	6,560,921	9,358,069			372,717	118,013,430		118,013,430
職員給料	24,665,743	38,290,753	2,610,716	4,467,137	6,057,613			179,102	76,271,064		76,271,064
職員賞与	370,615	7,721,340	356,888	109,812	299,685			27,453	8,885,793		8,885,793
賞与引当金繰入	1,392,706	1,908,521	1,341,123	412,653	870,000			103,163	6,028,166		6,028,166
非常勤職員給与	2,151,310	3,339,663	227,703	389,617	528,336			15,621	6,652,250		6,652,250
退職給付費用	1,398,597	2,171,162	148,033	253,296	343,479			10,155	4,324,722		4,324,722
法定福利費	5,126,287	7,957,978	642,585	928,406	1,258,956			37,223	15,851,435		15,851,435
事業費	10,425,604	16,184,558	1,103,486	1,888,149				75,702	29,677,499		29,677,499
給食費	4,509,813	7,000,971	477,336	816,758				32,746	12,837,624		12,837,624
介護用品費	131,114	203,540	13,878	23,746				952	373,230		373,230
保健衛生費	176,095	273,366	18,639	31,892				1,279	501,271		501,271
教養娯楽費	4,274	6,636	452	774				31	12,167		12,167
日用品費	5,593	8,682	592	1,013				41	15,921		15,921
水道光熱費	4,037,432	6,267,654	427,337	731,207				29,316	11,492,946		11,492,946
消耗器具備品費	494,392	767,486	52,328	89,538				3,590	1,407,334		1,407,334
保険料	544,912	845,912	57,676	98,687				3,957	1,551,144		1,551,144
賃借料	391,980	608,503	41,489	70,990				2,846	1,115,808		1,115,808
車輦費	129,855	201,584	13,744	23,518				943	369,644		369,644
雑費	144	224	15	26				1	410		410
事務費	9,416,648	14,828,081	996,694	1,705,419	2,314,615			68,374	29,329,831		29,329,831
福利厚生費	351,956	546,371	37,252	63,742	88,436			2,556	1,090,313		1,090,313
職員被服費	439,183	681,782	46,485	79,539	107,858			3,189	1,358,036		1,358,036
旅費交通費	68,059	105,653	7,204	12,326	16,714			494	210,450		210,450
研修研究費	188,454	292,555	19,947	34,130	46,282			1,368	582,736		582,736
事務消耗品費	144,662	224,572	15,312	26,199	35,527			1,050	447,322		447,322
修繕費	118,744	184,339	12,568	21,505	29,162			862	367,180		367,180
通信運搬費	451,675	701,174	47,807	81,801	110,926			3,280	1,396,663		1,396,663
会議費	4,046	6,282	428	733	994			29	12,512		12,512
広報費	213,563	331,531	22,604	38,678	52,448			1,551	660,375		660,375
業務委託費	5,674,143	8,808,459	600,573	1,027,627	1,393,502			41,201	17,545,505		17,545,505
寝具委託費	163,957	254,524	17,354	29,694	40,266			1,191	506,986		506,986
その他の委託費	5,510,186	8,553,935	583,219	997,933	1,353,236			40,010	17,038,519		17,038,519
手数料	320,736	497,906	33,948	58,088	78,769			2,329	991,776		991,776
賃借料	765,190	1,187,869	80,991	138,581	187,922			5,556	2,366,109		2,366,109
租税公課	2,652	4,117	281	480	651			19	8,200		8,200
保守料	506,580	786,410	53,618	91,745	124,410			3,678	1,566,441		1,566,441
渉外費	12,127	18,827	1,284	2,196	2,978			88	37,500		37,500
諸会費	61,160	94,944	6,473	11,076	15,020			444	189,117		189,117
諸謝金(事務)		209,804							209,804		209,804
雑費	93,718	145,486	9,919	16,973	23,016			680	289,792		289,792
減価償却費	278,114	24,534,470	267,813	82,404				106,401	25,269,202		25,269,202
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 8,396,021						△ 85,800	△ 8,481,821		△ 8,481,821
サービス活動費用計(2)	55,225,624	108,540,505	7,595,041	10,236,893	11,672,684			537,394	193,808,141		193,808,141
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,665,690	△ 6,251,757	△ 620,854	1,696,480	4,509,439			△ 58,947	9,940,051		9,940,051
受取利息配当金収益	148	229	16	27	36			1	457		457
その他のサービス活動外収益	446,055	692,400	47,211	95,780	109,541			3,239	1,394,226		1,394,226
利用者等外給食収益	267,135	414,697	28,275	63,380	65,605			1,940	841,032		841,032
雑収益	178,920	277,703	18,936	32,400	43,936			1,299	553,194		553,194
サービス活動外収益計(4)	446,203	692,629	47,227	95,807	109,577			3,240	1,394,683		1,394,683
支払利息	227,752	353,558	24,106	41,247	55,933			1,654	704,250		704,250
その他のサービス活動外費用	273,319	424,296	28,929	49,500	67,124			1,985	845,153		845,153
利用者等外給食費	273,319	424,296	28,929	49,500	67,124			1,985	845,153		845,153
サービス活動外費用計(5)	501,071	777,854	53,035	90,747	123,057			3,639	1,549,403		1,549,403
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 54,868	△ 85,225	△ 5,808	5,060	△ 13,480			△ 399	△ 154,720		△ 154,720
経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,610,822	△ 6,336,982	△ 626,662	1,701,540	4,495,959			△ 59,346	9,785,331		9,785,331

巨理ありのまま舎拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	103,447,517	83,453,055	19,994,462	流動負債	61,523,300	56,887,360	4,635,940
現金預金	64,689,534	40,178,177	24,511,357	事業未払金	3,472,755	1,905,001	1,567,754
事業未収金	37,122,720	41,483,884	△ 4,361,164	1年以内返済予定設備資金借入金	6,896,400	6,896,400	0
未収補助金	0	433,712	△ 433,712	1年以内返済予定リース債務	172,040	1,032,240	△ 860,200
貯蔵品	1,127,443		1,127,443	預り金	25,000	0	25,000
給食用材料	127,436	420,508	△ 293,072	拠点区分間借入金	44,928,939	40,072,889	4,856,050
前払費用	380,384	936,774	△ 556,390	貸与引当金	6,028,166	6,980,830	△ 952,664
固定資産	610,860,272	635,760,514	△ 24,900,242	固定負債	170,824,324	177,632,596	△ 6,808,272
基本財産	576,357,767	590,634,221	△ 14,276,454	設備資金借入金	165,518,000	172,414,400	△ 6,896,400
建物	576,357,767	590,634,221	△ 14,276,454	リース債務	0	172,040	△ 172,040
その他の固定資産	34,502,505	45,126,293	△ 10,623,788	退職給付引当金	5,306,324	5,046,156	260,168
建物	13,112,428	14,362,300	△ 1,249,872	負債の部合計	232,347,624	234,519,956	△ 2,172,332
機械及び装置	8,354,795	9,058,901	△ 704,106	純資産の部			
車輛運搬具	1,424,701	2,613,629	△ 1,188,928	基本金	272,806,198	281,288,019	△ 8,481,821
器具及び備品	5,669,668	12,341,594	△ 6,671,926	国庫補助金等特別積立金			
有形リース資産	250,015	1,280,065	△ 1,030,050	その他の積立金			
権利	384,574	423,648	△ 39,074	次期繰越活動増減差額	209,153,967	203,405,594	5,748,373
退職給付引当資産	5,306,324	5,046,156	260,168	(うち当期活動増減差額)	5,748,373	21,012,341	△ 15,263,968
				純資産の部合計	481,960,165	484,693,613	△ 2,733,448
資産の部合計	714,307,789	719,213,569	△ 4,905,780	負債及び純資産の部合計	714,307,789	719,213,569	△ 4,905,780

計算書類に対する注記（互理ありのまま含拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに、建物附属設備、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、有形リース資産、権利一定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

一 常勤職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、宮城県民間社会福祉振興会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。

- イ 互理ありのまま含拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- ロ 拠点区分別資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))
- ハ 拠点区分別事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))

(2) 当拠点区分のサービス区分は以下のとおりである。

- イ 施設入所支援
- ロ 生活介護 「ホスピスケア互理」
- ハ 生活介護 「アクティビティケア互理」
- ニ 短期入所
- ホ 指定訪問介護事業 (平成31年3月より休止)
- ヘ 基幹相談支援事業
- ト 特定相談支援事業 (令和5年度は利用者なし)
- チ 障害児相談支援事業 (令和5年度は利用者なし)
- リ 一般相談支援事業 (令和5年度は利用者なし)
- ヌ 医務室事業 (公益)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	590,634,221	0	14,276,454	576,357,767
合計	590,634,221	0	14,276,454	576,357,767

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物 (基本財産)	576,357,767円
計	576,357,767円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備投資借入金(1年以内返済予定額を含む)	172,414,400円
計	172,414,400円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	648,929,741	72,571,974	576,357,767
小計	648,929,741	72,571,974	576,357,767
その他の固定資産			
建物	19,137,000	6,024,572	13,112,428
機械及び装置	11,934,000	3,579,205	8,354,795
車輛運搬具	6,096,724	4,672,023	1,424,701
器具及び備品	38,416,240	32,746,572	5,669,668
有形リース資産	5,150,252	4,900,237	250,015
小計	80,734,216	51,922,609	28,811,607
合計	729,663,957	124,494,583	605,169,374

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	37,122,720	0	37,122,720
合計	37,122,720	0	37,122,720

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

障害者相談支援業務委託料に係る消費税について互理町と協議した結果、過去5年度の内、令和2年度以外は消費税額込みの金額で契約しているが、令和2年度については税抜きで契約しているとの説明を受けたので令和2年度分の消費税(2,318,027円)につき追加支払いを受けることになりました。次年度(令和6年5月)に支払いを受けます。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 5年 4月 1日 （至） 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま会
拠点区分 互理ありのまま会

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
建物	590,634,221	272,088,847	0	0	14,276,454	6,576,380	0	0	576,357,767	256,512,467	72,571,974	33,413,933	648,929,741	298,926,400	
基本財産合計	590,634,221	272,088,847	0	0	14,276,454	6,576,380	0	0	576,357,767	256,512,467	72,571,974	33,413,933	648,929,741	298,926,400	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	14,362,300	2,594,350	0	0	1,249,872	164,472	0	0	13,112,428	2,429,878	6,024,572	507,122	19,137,000	2,937,000	
機械及び装置	9,058,901	2,582,320	0	0	704,105	199,420	0	0	8,354,795	2,382,900	3,579,205	997,100	11,934,000	3,380,000	
車両及び運搬具	2,613,629	858,830	0	0	1,188,928	450,899	0	0	1,424,701	407,931	4,672,023	2,292,069	6,096,724	2,700,000	
器具及び備品	12,304,636	3,163,672	145,750	0	6,780,718	1,090,650	0	0	5,669,668	2,073,022	32,746,572	3,269,978	38,416,240	5,343,000	
有形リース資産	1,280,065	0	0	0	1,030,050	0	0	0	250,015	0	4,900,237	0	5,150,252	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	39,619,531	9,199,172	145,750	0	10,953,674	1,906,441	0	0	28,811,607	7,293,731	51,922,609	7,066,269	80,734,216	14,360,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
権利	423,648	0	0	0	39,074	0	0	0	384,574	0	198,626	0	583,200	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	423,648	0	0	0	39,074	0	0	0	384,574	0	198,626	0	583,200	0	
その他の固定資産計	40,043,179	9,199,172	145,750	0	10,992,748	1,906,441	0	0	29,196,181	7,293,731	52,121,235	7,066,269	81,317,416	14,360,000	
基本財産及びその他の固定資産計	630,677,400	281,288,019	145,750	0	25,269,202	8,481,821	0	0	605,553,948	272,806,198	124,693,209	40,480,202	730,247,157	313,286,400	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	630,677,400	281,288,019	145,750	0	25,269,202	8,481,821	0	0	605,553,948	272,806,198					

（注） 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別預立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎
拠点区分 亘理ありのまま舎

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,980,830	6,028,166	6,980,830	()	6,028,166	
退職給付引当金	5,046,156	1,063,415 (178,391)	803,247	()	5,306,324	
計	12,026,986	7,091,581 (178,391)	7,784,077	0 (0)	11,334,490	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日(至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎
拠点区分 亘理ありのまま舎
該当なし。

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	5,046,156	1,020,704	760,536	5,306,324	退職給付引当金に対応
計	5,046,156	1,020,704	760,536	5,306,324	

(注)

1. 積立金を計上せずには積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分繰入金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎拠点区分 亘理ありのまま舎

該当なし。

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (⑩)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分貸付金(借入金)残高明細書

令和 6年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎拠点区分 亘理ありのまま舎

該当なし。

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

令和 5 年度

計 算 書 類

(自)令和 5年 4月 1日

(至)令和 6年 3月 31日

法人本部(公益)拠点区分

〒982-0034

仙台市太白区西多賀4丁目19-1

社会福祉法人 ありのまま舎

(法人番号: 1370005001451)

理事長 白江 浩

法人本部(公益)拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	公益事業収入	836,000	918,000	△ 82,000
		公益事業収入	836,000	918,000	△ 82,000
		公益事業収入	836,000	918,000	△ 82,000
		経常経費寄附金収入	84,000	84,000	0
		受取利息配当金収入	10	4	6
		事業活動収入計(1)	920,010	1,002,004	△ 81,994
	支出	事務費支出	2,134,500	1,928,750	205,750
		旅費交通費支出	428,000	421,796	6,204
		事務消耗品費支出	65,000	36,525	28,475
		印刷製本費支出	17,000	16,917	83
		通信運搬費支出	230,000	153,027	76,973
		会議費支出	240,000	238,149	1,851
		手数料支出	13,000	9,460	3,540
		渉外費支出	20,000		20,000
		渉外費支出(事務)(内部取引事業区分間)	4,500		4,500
		車両費	5,000		5,000
		諸謝金支出(事務)	309,000	306,302	2,698
		雑支出	803,000	746,574	56,426
		事業活動支出計(2)	2,134,500	1,928,750	205,750
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,214,490	△ 926,746	△ 287,744
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	1,300,000	1,300,000	0
		その他の活動収入計(7)	1,300,000	1,300,000	0
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,300,000	1,300,000	0
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		85,510	373,254	△ 287,744	
前期末支払資金残高(12)		669,065	669,065	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		754,575	1,042,319	△ 287,744	

法人本部(公益)拠点区分 資金収支明細書
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計		
		ありのまま生活福祉講座事業	ありのまま自立大賞事業	喀痰吸引等研修事業					
事業活動による収支	収入	公益事業収入	918,000		918,000		918,000		
		公益事業収入	918,000		918,000		918,000		
		公益事業収入	918,000		918,000		918,000		
		経常経費寄附金収入	10,000	74,000	84,000		84,000		
		受取利息配当金収入	4		4		4		
	事業活動収入計(1)		928,004	74,000	1,002,004		1,002,004		
	支出	事務費支出	556,628	1,364,152	7,970	1,928,750		1,928,750	
		旅費交通費支出	97,600	324,196		421,796		421,796	
		事務消耗品費支出	18,468	10,087	7,970	36,525		36,525	
		印刷製本費支出	16,917			16,917		16,917	
		通信運搬費支出	32,340	120,687		153,027		153,027	
		会議費支出		238,149		238,149		238,149	
		手数料支出	2,640	6,820		9,460		9,460	
		諸謝金支出(事務)	306,302			306,302		306,302	
		雑支出	82,361	664,213		746,574		746,574	
		事業活動支出計(2)		556,628	1,364,152	7,970	1,928,750		1,928,750
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		371,376	△ 1,290,152	△ 7,970	△ 926,746		△ 926,746
施設整備等による収支	収入								
		施設整備等収入計(4)							
	支出								
		施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)									
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入		1,300,000	1,300,000		1,300,000		
		その他の活動収入計(7)		1,300,000	1,300,000		1,300,000		
	支出								
		その他の活動支出計(8)							
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			1,300,000	1,300,000		1,300,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		371,376	9,848	△ 7,970	373,254		373,254		
前期末支払資金残高(11)		443,918	143,219	81,928	669,065		669,065		
当期末支払資金残高(10)+(11)		815,294	153,067	73,958	1,042,319		1,042,319		

法人本部(公益)拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	公益事業収益	918,000	985,000	△ 67,000
	公益事業収益	918,000	985,000	△ 67,000
	公益事業収益	918,000	985,000	△ 67,000
	経常経費寄附金収益	84,000	102,619	△ 18,619
	サービス活動収益計(1)	1,002,000	1,087,619	△ 85,619
	費用			
	事務費	1,928,750	1,967,373	△ 38,623
	旅費交通費	421,796	299,560	122,236
	事務消耗品費	36,525	40,016	△ 3,491
	印刷製本費	16,917	18,550	△ 1,633
	通信運搬費	153,027	594,314	△ 441,287
	会議費	238,149		238,149
	手数料	9,460	6,270	3,190
	渉外費		35,378	△ 35,378
	諸謝金(事務)	306,302		306,302
	雑費	746,574	973,285	△ 226,711
	サービス活動費用計(2)	1,928,750	1,967,373	△ 38,623
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 926,750	△ 879,754	△ 46,996
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	4	4	0
	サービス活動外収益計(4)	4	4	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4	4	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 926,746	△ 879,750	△ 46,996
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	1,300,000	750,000	550,000
	特別収益計(8)	1,300,000	750,000	550,000
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,300,000	750,000	550,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		373,254	△ 129,750	503,004
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	669,065	798,815	△ 129,750
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,042,319	669,065	373,254
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		1,042,319	669,065	373,254

法人本部(公益)拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

(単位:円)

(単位：円)

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引 消去	拠点区分合計	
		ありのまま生活 福祉講座事業	ありのまま自 立大賞事業	喀痰吸引等研 修事業				
サービス活動増減の部	収益	公益事業収益	918,000			918,000		918,000
		公益事業収益	918,000			918,000		918,000
		公益事業収益	918,000			918,000		918,000
		経常経費寄附金収益	10,000	74,000		84,000		84,000
		サービス活動収益計(1)	928,000	74,000		1,002,000		1,002,000
	費用	事務費	556,628	1,364,152	7,970	1,928,750		1,928,750
		旅費交通費	97,600	324,196		421,796		421,796
		事務消耗品費	18,468	10,087	7,970	36,525		36,525
		印刷製本費	16,917			16,917		16,917
		通信運搬費	32,340	120,687		153,027		153,027
		会議費		238,149		238,149		238,149
		手数料	2,640	6,820		9,460		9,460
		諸謝金(事務)	306,302			306,302		306,302
		雑費	82,361	664,213		746,574		746,574
		サービス活動費用計(2)	556,628	1,364,152	7,970	1,928,750		1,928,750
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	371,372	△ 1,290,152	△ 7,970	△ 926,750		△ 926,750
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	4			4		4
		サービス活動外収益計(4)	4			4		4
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4			4		4
経常増減差額(7)=(3)+(6)		371,376	△ 1,290,152	△ 7,970	△ 926,746		△ 926,746	

法人本部(公益)拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,042,319	669,065	373,254	流動負債	0	0	0
現金預金	620,964	489,074	131,890				
前払金	156,900		156,900				
前払費用	0	46,530	△ 46,530				
事業区分間貸付金	264,455	133,461	130,994				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	1,042,319	669,065	373,254
				次期繰越活動増減差額	373,254	△ 129,750	503,004
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計	1,042,319	669,065	373,254
資産の部合計	1,042,319	669,065	373,254	負債及び純資産の部合計	1,042,319	669,065	373,254

計算書類に対する注記（法人本部（公益）拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし。
3. 採用する退職給付制度
該当なし。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
 - (1) 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。
 - イ 法人本部（公益）拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - ロ 拠点区分別資金収支明細書（会計基準別紙 3（⑩））
 - ハ 拠点区分別事業活動明細書（会計基準別紙 3（⑪））
 - (2) 当拠点区分のサービス区分は以下のとおりである。
 - イ ありのまま生活福祉講座事業
 - ロ ありのまま自立大賞事業
 - ハ 喀痰吸引等研修事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし。
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。
7. 担保に供している資産
該当なし。
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし。
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。
11. 重要な後発事象
該当なし。
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
法人本部（社福）より運営費について事業区分間繰入金収入1,300,000円を受けた。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(白) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎
拠点区分 法人本部(公益)
該当なし。

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
その他の固定資産（有形固定資産）計	0		0		0		0		0		0		0		
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0		0		0		0		0		0		0		
その他の固定資産計	0		0		0		0		0		0		0		
基本財産及びその他の固定資産計	0		0		0		0		0		0		0		
将来入金予定の償還補助金の額			0				0								
差 引	0		0		0		0		0						

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日(至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎拠点区分 法人本部(公益)

該当なし。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
		()		()		
計	0	0 (0)	0	0 (0)	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日(至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

拠点区分 法人本部(公益)

該当なし。

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

該当なし。

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分繰入金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

拠点区分 法人本部(公益)

該当なし。

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 6年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

拠点区分 法人本部(公益)

該当なし。

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

令和 5 年度

計 算 書 類

(自)令和 5年 4月 1日

(至)令和 6年 3月 31日

仙台ありのまま舎保育園拠点区分

〒982-0034

仙台市太白区西多賀4丁目19-1

社会福祉法人 ありのまま舎
(法人番号：1370005001451)
理事長 白江 浩

仙台ありのまま舎保育園拠点区分 資金収支計算書
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	22,826,860	23,295,536	△ 468,676	
	私的契約利用料収入	2,175,600	2,242,166	△ 66,566	
	その他の事業収入	20,651,260	21,053,370	△ 402,110	
	補助金事業収入(公費)	183,260	183,260	0	
	補助金事業収入(一般)	20,468,000	20,870,110	△ 402,110	
	受取利息配当金収入		53	△ 53	
	事業活動収入計(1)	22,826,860	23,295,589	△ 468,729	
	支出				
	人件費支出	14,728,000	13,331,521	1,396,479	
	職員給料支出	7,268,000	6,274,099	993,901	
	職員賞与支出	1,380,000	1,380,000	0	
	非常勤職員給与支出	3,600,000	3,499,865	100,135	
	退職給付支出	537,000	267,000	270,000	
	法定福利費支出	1,943,000	1,910,557	32,443	
	事業費支出	1,738,000	1,542,923	195,077	
	給食費支出	780,000	777,552	2,448	
	保健衛生費支出	46,000	40,000	6,000	
	保育材料費支出	117,000	93,050	23,950	
	水道光熱費支出	660,000	531,333	128,667	
	消耗器具備品費支出	120,000	94,389	25,611	
	車輛費支出	15,000	6,599	8,401	
	事務費支出	5,931,648	5,716,864	214,784	
	福利厚生費支出	138,000	86,997	51,003	
	職員被服費支出	18,600	15,922	2,678	
	旅費交通費支出	3,000	900	2,100	
	研修研究費支出	50,000	21,543	28,457	
	事務消耗品費支出	220,000	173,584	46,416	
	印刷製本費支出	5,000		5,000	
	通信運搬費支出	370,000	319,765	50,235	
	広報費支出	55,000	52,602	2,398	
	業務委託費支出	380,000	370,854	9,146	
	寝具委託費支出	70,000	61,446	8,554	
	その他の委託費支出	310,000	309,408	592	
	手数料支出	110,000	108,155	1,845	
	保険料支出	229,000	226,738	2,262	
	賃借料支出	218,000	217,800	200	
	土地・建物賃借料支出	3,975,048	3,975,048	0	
	租税公課支出	1,000		1,000	
	保守料支出	136,000	130,251	5,749	
	渉外費支出	5,000		5,000	
	諸会費支出	13,000	12,853	147	
	雑支出	5,000	3,852	1,148	
	事業活動支出計(2)	22,397,648	20,591,308	1,806,340	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	429,212	2,704,281	△ 2,275,069	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		429,212	2,704,281	△ 2,275,069	
前期末支払資金残高(12)		4,885,630	4,885,630	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,314,842	7,589,911	△ 2,275,069	

仙台ありのまま舎保育園拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	保育事業収益	23,295,536	21,901,642	1,393,894
	私的契約利用料収益	2,242,166	1,849,782	392,384
収益	その他の事業収益	21,053,370	20,051,860	1,001,510
	補助金事業収益(公費)	183,260	458,416	△ 275,156
	補助金事業収益(一般)	20,870,110	19,593,444	1,276,666
	経常経費寄附金収益		3,000	△ 3,000
	サービス活動収益計(1)	23,295,536	21,904,642	1,390,894
サービス活動増減の部	人件費	13,146,687	15,915,666	△ 2,768,979
	職員給料	6,274,099	10,206,797	△ 3,932,698
	職員賞与	730,666	1,550,380	△ 819,714
	賞与引当金繰入	464,500	649,334	△ 184,834
	非常勤職員給与	3,499,865	967,002	2,532,863
	退職給付費用	267,000	534,000	△ 267,000
	法定福利費	1,910,557	2,008,153	△ 97,596
	事業費	1,542,923	1,840,751	△ 297,828
	給食費	777,552	662,090	115,462
	保健衛生費	40,000	34,000	6,000
	保育材料費	93,050	131,745	△ 38,695
	水道光熱費	531,333	627,154	△ 95,821
	消耗器具備品費	94,389	376,290	△ 281,901
	車両費	6,599	9,472	△ 2,873
	事務費	5,716,864	5,844,877	△ 128,013
	福利厚生費	86,997	125,479	△ 38,482
	職員被服費	15,922	19,800	△ 3,878
	旅費交通費	900		900
	研修研究費	21,543	44,013	△ 22,470
	事務消耗品費	173,584	218,731	△ 45,147
	通信運搬費	319,765	352,400	△ 32,635
	広報費	52,602	53,576	△ 974
	業務委託費	370,854	375,474	△ 4,620
	寝具委託費	61,446	66,066	△ 4,620
	その他の委託費	309,408	309,408	0
	手数料	108,155	104,500	3,655
	保険料	226,738	189,487	37,251
	賃借料	217,800	239,388	△ 21,588
	土地・建物賃借料	3,975,048	3,975,048	0
	保守料	130,251	134,292	△ 4,041
	諸会費	12,853	12,689	164
	雑費	3,852		3,852
	減価償却費	45,155	45,335	△ 180
	サービス活動費用計(2)	20,451,629	23,646,629	△ 3,195,000
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,843,907	△ 1,741,987	4,585,894
サービス活動外増減の部	収益	53	75	△ 22
	サービス活動外収益計(4)	53	75	△ 22
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	53	75	△ 22
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,843,960	△ 1,741,912	4,585,872
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用	6,297		6,297
	特別費用計(9)	6,297		6,297
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 6,297		△ 6,297
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,837,663	△ 1,741,912	4,579,575
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	7,119,864	8,861,776	△ 1,741,912
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,957,527	7,119,864	2,837,663
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		9,957,527	7,119,864	2,837,663

仙台ありのまま舎保育園拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	14,815,965	13,711,967	1,103,998	流動負債	7,690,554	9,475,671	△ 1,785,117
現金預金	10,500,403	8,680,967	1,819,436	事業区分間借入金	166,910	66,241	100,669
事業未収金	326,626	195,610	131,016	拠点区分間借入金	7,059,144	8,760,096	△ 1,700,952
未収補助金	0	279,000	△ 279,000	賞与引当金	464,500	649,334	△ 184,834
前払金	473,000	473,000	0				
前払費用	38,708	37,758	950				
事業区分間貸付金	3,477,228	4,045,632	△ 568,404				
固定資産	2,832,116	2,883,568	△ 51,452	固定負債			
基本財産				負債の部合計	7,690,554	9,475,671	△ 1,785,117
その他の固定資産	2,832,116	2,883,568	△ 51,452	純資産の部			
構築物	252,116	297,271	△ 45,155	基本金			
器具及び備品	0	6,297	△ 6,297	国庫補助金等特別積立金			
権利	2,580,000	2,580,000	0	その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	9,957,527	7,119,864	2,837,663
				(うち当期活動増減差額)	2,837,663	△ 1,741,912	4,579,575
				純資産の部合計	9,957,527	7,119,864	2,837,663
資産の部合計	17,648,081	16,595,535	1,052,546	負債及び純資産の部合計	17,648,081	16,595,535	1,052,546

計算書類に対する注記（仙台ありのまま舎保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・構築物並びに、器具及び備品
一定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金
一常勤職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度支給見込額のうち当年度に
帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。

- イ 仙台ありのまま舎保育園拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- ロ 拠点区分別資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))
当拠点区分では、サービス区分が1つにつき作成していない。
- ハ 拠点区分別事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))
当拠点区分では、サービス区分が1つにつき作成していない。

(2) 当拠点区分におけるサービス区分は以下のとおりである。

- イ 保育園事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	451,550	199,434	252,116
小計	451,550	199,434	252,116
合計	451,550	199,434	252,116

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	326,626	0	326,626
合計	326,626	0	326,626

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎
拠点区分 仙台ありのまま舎保育園

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
構築物	297, 271	0	0	0	45, 155	0	0	0	252, 116	0	199, 434	0	451, 550	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	297, 271	0	0	0	45, 155	0	0	0	252, 116	0	199, 434	0	451, 550	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
権利	2, 580, 000	0	0	0	0	0	0	0	2, 580, 000	0	0	0	2, 580, 000	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	2, 580, 000	0	0	0	0	0	0	0	2, 580, 000	0	0	0	2, 580, 000	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2, 877, 271	0	0	0	45, 155	0	0	0	2, 832, 116	0	199, 434	0	3, 031, 550	0	
将来入金予定の償還補助金の額	2, 877, 271	0	0	0	45, 155	0	0	0	2, 832, 116	0					
差 引	2, 877, 271	0	0	0	45, 155	0	0	0	2, 832, 116	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日(至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎
拠点区分 仙台ありのまま舎保育園

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	649,334	464,500 ()	649,334	()	464,500	
計	649,334	464,500 (0)	649,334	0 (0)	464,500	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5年 4月 1日(至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

拠点区分 仙台ありのまま舎保育園

該当なし。

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

該当なし。

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずには積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に对应して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日(至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

拠点区分 仙台ありのまま舎保育園

該当なし。

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (⑩)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分貸付金(借入金)残高明細書

令和 6年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

拠点区分 仙台ありのまま舎保育園

該当なし。

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

令和5年度

計 算 書 類

(自)令和5年4月1日

(至)令和6年3月31日

ありのままメディカルセンター拠点区分

〒982-0034

仙台市太白区西多賀4丁目19-1

社会福祉法人 ありのまま舎
(法人番号: 1370005001451)

理事長 白江 浩

ありのままメディカルセンター拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)				
	事務費支出	1,700,952	1,700,952	0	
	土地・建物賃借料支出	1,700,952	1,700,952	0	
	事業活動支出計(2)	1,700,952	1,700,952	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,700,952	△ 1,700,952	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,700,952	△ 1,700,952	0	
	前期末支払資金残高(12)	8,760,096	8,760,096	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	7,059,144	7,059,144	0	

ありのままメディカルセンター拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	事務費	1,700,952	1,700,952	0
	土地・建物賃借料	1,700,952	1,700,952	0
	サービス活動費用計(2)	1,700,952	1,700,952	0
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 1,700,952	△ 1,700,952	0
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 1,700,952	△ 1,700,952	0
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 1,700,952	△ 1,700,952	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	8,760,096	10,461,048	△ 1,700,952
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,059,144	8,760,096	△ 1,700,952
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		7,059,144	8,760,096	△ 1,700,952

ありのままメデイカルセンター拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	7,059,144	8,760,096	△ 1,700,952	流動負債			
拠点区分間貸付金	7,059,144	8,760,096	△ 1,700,952				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計			
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	7,059,144	8,760,096	△ 1,700,952
				次期繰越活動増減差額	△ 1,700,952	△ 1,700,952	0
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計	7,059,144	8,760,096	△ 1,700,952
資産の部合計	7,059,144	8,760,096	△ 1,700,952	負債及び純資産の部合計	7,059,144	8,760,096	△ 1,700,952

計算書類に対する注記（ありのままメディカルセンター拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし。
3. 採用する退職給付制度
該当なし。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
 - (1) 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。
 - イ ありのままメディカルセンター拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - ロ 拠点区分別資金収支明細書(会計基準別紙3(㊾))
当拠点区分では、サービス区分が1つにつき作成していない。
 - ハ 拠点区分別事業活動明細書(会計基準別紙3(㊿))
当拠点区分では、サービス区分が1つにつき作成していない。
 - (2) 当拠点区分におけるサービス区分は以下のとおりである。
 - イ 訪問看護事業「ナーシングケア仙台」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし。
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。
7. 担保に供している資産
該当なし。
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし。
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。
11. 重要な後発事象
該当なし。
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
当拠点区分は「仙台ありのまま保育園拠点区分」とともに、土地建物を賃借し事業を行うべく計画したが、まだ事業を開始していません。
当拠点区分の使用予定部分（現在空室）の土地建物賃借料を当拠点区分に計上しました。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(目) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま会
拠点区分 ありのままデイカルセンター
該当なし。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)	減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)	摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)													
その他の固定資産(有形固定資産) 計	0		0		0		0		0	0		0	
その他の固定資産(無形固定資産)													
その他の固定資産(無形固定資産) 計	0		0		0		0		0	0		0	
その他の固定資産(無形固定資産) 計	0		0		0		0		0	0		0	
基本財産及びその他の固定資産計	0		0		0		0		0	0		0	
将来入金予定の償還補助金の額	0		0		0		0		0				
差 引	0		0		0		0		0				

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

拠点区分 ありのままデイカルセンター

該当なし。

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
		()		()		
計	0	0 (0)	0	0 (0)	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎
拠点区分 ありのままデイカルセンター
該当なし。

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

該当なし。

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずには積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

拠点区分 ありのままデイカルセンター

該当なし。

(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (⑩)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分貸付金(借入金)残高明細書

令和 6年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

拠点区分 ありのままデイカルセンター

該当なし。

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

令和5年度

計 算 書 類

(自)令和5年4月1日

(至)令和6年3月31日

法人本部(収益)拠点区分

〒982-0034

仙台市太白区西多賀4丁目19-1

社会福祉法人 ありのまま舎
(法人番号: 1370005001451)

理事長 白江 浩

法人本部(収益)拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	収益事業収入	1,903,100	1,878,300	24,800	
	収益事業収入	1,903,100	1,878,300	24,800	
	収益事業収入	1,715,000	1,755,044	△ 40,044	
	収益事業収益(内部取引)(事業区分間)	188,100	123,256	64,844	
	経常経費寄附金収入	1,888,100	1,840,417	47,683	
	受取利息配当金収入	25	38	△ 13	
	その他の収入	200,300	180,377	19,923	
	雑収入	200,300	180,377	19,923	
	事業活動収入計(1)	3,991,525	3,899,132	92,393	
	支出				
	事務費支出	2,770,000	2,554,344	215,656	
	印刷製本費支出	83,000	82,223	777	
	水道光熱費支出	204,000	204,000	0	
	燃料費支出	60,000	56,808	3,192	
	通信運搬費支出	42,000	18,270	23,730	
	手数料支出	24,000	7,700	16,300	
	土地・建物賃借料支出	16,000	15,591	409	
	雑支出	2,341,000	2,169,752	171,248	
	事業活動支出計(2)	2,770,000	2,554,344	215,656	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,221,525	1,344,788	△ 123,263	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	1,000,000		1,000,000	
	その他の活動支出計(8)	1,000,000		1,000,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,000,000		△ 1,000,000	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		221,525	1,344,788	△ 1,123,263	
前期末支払資金残高(12)		13,269,649	13,269,649	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		13,491,174	14,614,437	△ 1,123,263	

法人本部(収益)拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
		福祉図書事業	福祉映画事業	自立センター事業			
事業活動による収支	収入	収益事業収入	37,883		1,840,417	1,878,300	1,878,300
		収益事業収入	37,883		1,840,417	1,878,300	1,878,300
		収益事業収入	37,883		1,717,161	1,755,044	1,755,044
		収益事業収益（内部取引）（事業区分間）			123,256	123,256	123,256
		経常経費寄附金収入			1,840,417	1,840,417	1,840,417
		受取利息配当金収入	2		36	38	38
		その他の収入	890		179,487	180,377	180,377
		雑収入	890		179,487	180,377	180,377
		事業活動収入計(1)	38,775		3,860,357	3,899,132	3,899,132
	支出	事務費支出	82,223		2,472,121	2,554,344	2,554,344
		印刷製本費支出	82,223			82,223	82,223
		水道光熱費支出			204,000	204,000	204,000
		燃料費支出			56,808	56,808	56,808
		通信運搬費支出			18,270	18,270	18,270
		手数料支出			7,700	7,700	7,700
		土地・建物賃借料支出			15,591	15,591	15,591
		雑支出			2,169,752	2,169,752	2,169,752
	事業活動支出計(2)	82,223		2,472,121	2,554,344	2,554,344	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 43,448		1,388,236	1,344,788	1,344,788
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出						
		施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)					
	支出						
		その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)							
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 43,448		1,388,236	1,344,788	1,344,788	
前期末支払資金残高(11)		9,951,425	120,874	3,197,350	13,269,649	13,269,649	
当期末支払資金残高(10)+(11)		9,907,977	120,874	4,585,586	14,614,437	14,614,437	

法人本部(収益)拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	収益事業収益	1,878,300	2,206,717	△ 328,417
	収益事業収益	1,878,300	2,206,717	△ 328,417
	収益事業収益	1,755,044	2,061,549	△ 306,505
	収益事業収益(内部取引)(事業区分間)	123,256	145,168	△ 21,912
	経常経費寄附金収益	1,840,417	2,193,540	△ 353,123
	サービス活動収益計(1)	3,718,717	4,400,257	△ 681,540
	費用			
	事務費	2,554,344	2,840,278	△ 285,934
	印刷製本費	82,223	4,282	77,941
	水道光熱費	204,000	204,000	0
	燃料費	56,808	9,744	47,064
	通信運搬費	18,270		18,270
	手数料	7,700	21,450	△ 13,750
	土地・建物賃借料	15,591		15,591
	雑費	2,169,752	2,600,802	△ 431,050
	サービス活動費用計(2)	2,554,344	2,840,278	△ 285,934
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,164,373	1,559,979	△ 395,606
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	38	31	7
	その他のサービス活動外収益	180,377	199,571	△ 19,194
	雑収益	180,377	199,571	△ 19,194
	サービス活動外収益計(4)	180,415	199,602	△ 19,187
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	180,415	199,602	△ 19,187
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,344,788	1,759,581	△ 414,793
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	事業区分間繰入金費用		1,000,000	△ 1,000,000
	費用			
	特別費用計(9)		1,000,000	△ 1,000,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 1,000,000	1,000,000
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,344,788	759,581	585,207
	前期繰越活動増減差額(12)	13,269,649	12,510,068	759,581
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,614,437	13,269,649	1,344,788
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	14,614,437	13,269,649	1,344,788

法人本部(収益)拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
		福祉図書事業	福祉映画事業	自立センター事業			
サービス活動増減の部	収益	収益事業収益	37,883		1,840,417	1,878,300	1,878,300
		収益事業収益	37,883		1,840,417	1,878,300	1,878,300
		収益事業収益	37,883		1,717,161	1,755,044	1,755,044
		収益事業収益(内部取引)(事業区分間)			123,256	123,256	123,256
		経常経費寄附金収益			1,840,417	1,840,417	1,840,417
		サービス活動収益計(1)	37,883		3,680,834	3,718,717	3,718,717
	費用	事務費	82,223		2,472,121	2,554,344	2,554,344
		印刷製本費	82,223			82,223	82,223
		水道光熱費			204,000	204,000	204,000
		燃料費			56,808	56,808	56,808
サービス活動外増減の部		通信運搬費			18,270	18,270	18,270
		手数料			7,700	7,700	7,700
		土地・建物賃借料			15,591	15,591	15,591
		雑費			2,169,752	2,169,752	2,169,752
		サービス活動費用計(2)	82,223		2,472,121	2,554,344	2,554,344
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 44,340		1,208,713	1,164,373	1,164,373
	収益	受取利息配当金収益	2		36	38	38
		その他のサービス活動外収益	890		179,487	180,377	180,377
		雑収益	890		179,487	180,377	180,377
		サービス活動外収益計(4)	892		179,523	180,415	180,415
サービス活動外増減の部	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	892		179,523	180,415	180,415
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 43,448		1,388,236	1,344,788		1,344,788

法人本部(収益)拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日 現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	14,614,437	14,154,774	459,663	流動負債	0	885,125	△ 885,125
現金預金	4,898,245	4,485,075	413,170	事業区分間借入金	0	885,125	△ 885,125
貯蔵品	9,560,774	9,642,997	△ 82,223				
事業区分間貸付金	155,418	26,702	128,716				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	0	885,125	△ 885,125
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	14,614,437	13,269,649	1,344,788
				次期繰越活動増減差額	1,344,788	759,581	585,207
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計	14,614,437	13,269,649	1,344,788
資産の部合計	14,614,437	14,154,774	459,663	負債及び純資産の部合計	14,614,437	14,154,774	459,663

計算書類に対する注記（法人本部（収益）拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし。
3. 採用する退職給付制度
該当なし。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
 - (1) 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。
 - イ 法人本部（収益）拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - ロ 拠点区分別資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ハ 拠点区分別事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
 - (2) 当拠点区分のサービス区分は以下のとおりである。
 - イ 福祉図書事業
 - ロ 福祉映画事業
 - ハ 自立センター事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし。
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。
7. 担保に供している資産
該当なし。
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし。
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。
11. 重要な後発事象
該当なし。
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細表

（自） 令和 5年 4月 1日 （至） 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのま会
拠点区分 法人本部(収益)

該当なし。

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)	期末取得原価 (G=E+F)	摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）													
その他の固定資産（有形固定資産） 計	0		0		0		0		0		0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）													
その他の固定資産（無形固定資産） 計	0		0		0		0		0		0	0	
その他の固定資産計	0		0		0		0		0		0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0		0		0		0		0		0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0		0		0		0		0				
差 引	0		0		0		0		0				

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日(至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎拠点区分 法人本部(収益)

該当なし。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
		()		()		
計	0	0 ()	0	0 ()	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日(至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎
拠点区分 法人本部(収益)

該当なし。

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

該当なし。

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずには積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎拠点区分 法人本部(収益)

該当なし。

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分貸付金(借入金)残高明細書

令和 6年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 ありのまま舎拠点区分 法人本部(収益)

該当なし。

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

財産目録
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	229,051,628
現金	現金	—	運転資金として	—	—	74,526
	小口現金 1	—	運転資金として	—	—	264,172
	小計					338,698
普通預金	七十七銀行 法人本部(社)拠点 5102391	—	運転資金として	—	—	9,157,375
	三菱東京UFJ 法人本部(社)拠点 4975026	—	運転資金として	—	—	8,128
	ゆうちょ振替法人本部(社) 拠点02220-6-16980	—	運転資金として	—	—	122,171
	杜の都信金 ホムケア仙台拠点 0982873	—	運転資金として	—	—	9,266,985
	七十七銀行 太白拠点 5262747	—	運転資金として	—	—	105,864,883
	七十七銀行 太白拠点(医) 5263841	—	運転資金として	—	—	133,809
	七十七銀行 太白拠点 5022205	—	運転資金として	—	—	3,840,804
	ゆうちょ銀行 太白拠点 02290-5-92691	—	運転資金として	—	—	11,409
	七十七銀行 ホムケア県南拠点 9142291	—	運転資金として	—	—	9,889,186
	七十七銀行 ホムケア名取拠点 9143467	—	運転資金として	—	—	8,062,325
	七十七銀行 ホムケア仙台拠点 9145362	—	運転資金として	—	—	424,558
	七十七銀行 ライフケア仙台拠点 9148132	—	運転資金として	—	—	1,383,367
	七十七銀行 亘理拠点 5017029	—	運転資金として	—	—	64,618,514
	七十七銀行 法人本部(公:福祉講座)拠点9136193	—	運転資金として	—	—	501,053
	七十七銀行 法人本部(公:自立大賞)拠点9136177	—	運転資金として	—	—	42,543
	七十七銀行 法人本部(公:喀痰吸引)拠点5003448	—	運転資金として	—	—	77,368
	七十七銀行 保育園(公) 拠点 5012116	—	運転資金として	—	—	7,668,648
	七十七銀行 保育園(公) 拠点 5030402	—	運転資金として	—	—	2,806,085
	杜の都信金 法人本部(収:福祉図書) 1100412	—	運転資金として	—	—	309,498
	七十七銀行 法人本部(収:福祉映画) 9136207	—	運転資金として	—	—	120,874
	杜の都信金 法人本部(収:自立センター) 1100381	—	運転資金として	—	—	4,403,347
	小計					228,712,930
有価証券 事業未収金 未収補助金 貯蔵品	商品券	—		—	—	34,500
	国保連・利用者他136件	—	2,3月分介護給付費等	—	—	106,735,066
	国土交通省・仙台市	—	被害者保護増進等事業費補助金他	—	—	10,033,000
	医薬品・衛生材料	—	保健衛生在庫棚卸分	—	—	1,003,600
	書籍	—	福祉図書 図書在庫	—	—	9,560,774
	非常食	—		—	—	747,307
	小計					11,311,681
給食用材料 前払金 前払費用	給食用各種材料	—	給食各種材料在庫棚卸分	—	—	403,800
		—	保育園家賃	—	—	629,900
		—	車輛保険料等	—	—	1,744,093
流動資産合計						359,943,668
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物		—		1,770,600,506	825,295,189	945,305,317
建物	(ホームケア仙台)宮城県仙台市太白区西多賀4丁目19-1	1986年度	第二種社会福祉事業 仙台ありのまま舎等に使用(建物本体)	115,955,690	84,949,114	31,006,576
	(ホームケア仙台)宮城県仙台市太白区西多賀4丁目19-1	1989年度	第二種社会福祉事業 仙台ありのまま舎等に使用(建物付帯部自立センター)	26,990,000	18,570,469	8,419,531
	(ホームケア仙台)宮城県仙台市太白区西多賀4丁目19-1	1995年度	第二種社会福祉事業 仙台ありのまま舎等に使用(建物2階増築部)	26,392,950	14,675,788	11,717,162
	(太白ありのまま舎)宮城県仙台市太白区茂庭台2-15-30	1993年度	第一種社会福祉事業 太白ありのまま舎の事業に使用(建物本体)	793,865,325	558,841,477	235,023,848
	(太白ありのまま舎)宮城県仙台市太白区茂庭台2-15-30	1993年度	第一種社会福祉事業 太白ありのまま舎等の事業に使用(職員宿舍)	92,795,300	55,273,492	37,521,808
	(太白ありのまま舎)宮城県仙台市太白区茂庭台2-15-30	2013年度	第一種社会福祉事業 太白ありのまま舎の事業に使用(屋上防水改修工事)	6,919,500	6,919,499	1
	(太白ありのまま舎)宮城県仙台市太白区茂庭台2-15-30	2015年度	第一種社会福祉事業 太白ありのまま舎の事業に使用(アクトホール)	58,752,000	13,493,376	45,258,624
	(亘理ありのまま舎)宮城県亘理郡亘理町字旧館61-7	2018年度	第一種社会福祉事業 亘理ありのまま舎の事業に使用(建物本体)	648,929,741	72,571,974	576,357,767
	小計					945,305,317
定期預金	七十七銀行/西多賀 5102392	—	基本財産として	—	—	10,000,000
基本財産合計						955,305,317
(2) その他の固定資産						
建物		—		68,566,900	18,279,571	50,287,329
建物	(ホームケア仙台)宮城県仙台市太白区西多賀4丁目19-1	2014年度	第二種社会福祉事業 仙台ありのまま舎の事業に使用(建物付帯部屋外フェ)	1,700,000	1,699,999	1
	(太白ありのまま舎)宮城県仙台市太白区茂庭台2-15-30	2014年度	第一種社会福祉事業 太白ありのまま舎の事業に使用(エアコン設備)	3,780,000	2,490,390	1,289,610
	(太白ありのまま舎)宮城県仙台市太白区茂庭台2-15-30	2022年度	第一種社会福祉事業 太白ありのまま舎の事業に使用(事務所エアコン)	253,000	32,468	220,532

建物附属設備	(太白ありのまま舎)宮城県仙台市太白区茂庭台2-15-30	2022年度	第一種社会福祉事業 太白ありのまま舎の事業に使用(ミチンク・ルームエアコン)	253,000	32,468	220,532
	(太白ありのまま舎)宮城県仙台市太白区茂庭台2-15-30	2022年度	第一種社会福祉事業 太白ありのまま舎の事業に使用(ファンヒーター)	253,000	32,468	220,532
	(太白ありのまま舎)宮城県仙台市太白区茂庭台2-15-30	2022年度	第一種社会福祉事業 太白ありのまま舎の事業に使用(男子更衣室エアコン)	121,000	15,528	105,472
	(太白ありのまま舎)宮城県仙台市太白区茂庭台2-15-30	2023年度	第一種社会福祉事業 太白ありのまま舎の事業に使用(玄関入口自動ドア改修)	346,500	19,404	327,096
	(太白ありのまま舎)宮城県仙台市太白区茂庭台2-15-30	2023年度	第一種社会福祉事業 太白ありのまま舎の事業に使用(浴室混合水栓改修)	990,000	22,110	967,890
	(太白ありのまま舎)宮城県仙台市太白区茂庭台2-15-30	2023年度	第一種社会福祉事業 太白ありのまま舎の事業に使用(職員宿舎301ガス給湯)	180,000	4,020	175,980
	(太白ありのまま舎)宮城県仙台市太白区茂庭台2-15-30	2023年度	第一種社会福祉事業 太白ありのまま舎の事業に使用(太陽光設備・蓄電設備)	11,116,600	618,824	10,497,776
	(太白ありのまま舎)宮城県仙台市太白区茂庭台2-15-30	2023年度	第一種社会福祉事業 太白ありのまま舎の事業に使用(太陽光蓄電設備配線改修)	4,668,400	104,260	4,564,140
	(太白ありのまま舎)宮城県仙台市太白区茂庭台2-15-30	2023年度	第一種社会福祉事業 太白ありのまま舎の事業に使用(ガスリゾソルバー発電設備)	528,000	5,896	522,104
	(サポートケア県南)宮城県亶理郡亶理町字五日町25-1	2013年度	第二種社会福祉事業 県南ありのまま舎事業所開設初期費用	5,250,000	2,388,750	2,861,250
	(サポートケア名取)宮城県名取市大手町2-1-3	2013年度	第二種社会福祉事業 名取ありのまま舎事業所開設初期費用	840,000	175,000	665,000
	小計					22,637,915
	(ホームケア仙台)宮城県仙台市太白区西多賀4丁目19-1	2019年度	第二種社会福祉事業 仙台ありのまま舎の事業に使用(利用者室内感知器)	201,440	62,981	138,459
	(ホームケア仙台)宮城県仙台市太白区西多賀4丁目19-1	2020年度	第二種社会福祉事業 仙台ありのまま舎の事業に使用(利用者室内感知器)	244,200	114,468	129,732
	(ホームケア仙台)宮城県仙台市太白区西多賀4丁目19-1	2023年度	第二種社会福祉事業 仙台ありのまま舎の事業に使用(ガス埋設パイプ改修)	330,000	14,740	315,260
	(ホームケア仙台)宮城県仙台市太白区西多賀4丁目19-1	2023年度	第二種社会福祉事業 仙台ありのまま舎の事業に使用(自火報P型受信機改修)	421,960	14,135	407,825
	(太白ありのまま舎)宮城県仙台市太白区茂庭台2-15-30	2019年度	第一種社会福祉事業 太白ありのまま舎の事業に使用(エアコン改修)	4,752,000	1,512,324	3,239,676
	(太白ありのまま舎)宮城県仙台市太白区茂庭台2-15-30	2020年度	第一種社会福祉事業 太白ありのまま舎の事業に使用(排煙窓メンテナンス改修)	500,000	229,166	270,834
	(太白ありのまま舎)宮城県仙台市太白区茂庭台2-15-30	2020年度	第一種社会福祉事業 太白ありのまま舎の事業に使用(温水給湯ポンプ改修)	1,375,000	330,114	1,044,886
	(太白ありのまま舎)宮城県仙台市太白区茂庭台2-15-30	2020年度	第一種社会福祉事業 太白ありのまま舎の事業に使用(浴室改修工事)	1,540,000	343,933	1,196,067
	(太白ありのまま舎)宮城県仙台市太白区茂庭台2-15-30	2020年度	第一種社会福祉事業 太白ありのまま舎の事業に使用(木目調浴槽)	855,800	191,126	664,674
	(太白ありのまま舎)宮城県仙台市太白区茂庭台2-15-30	2020年度	第一種社会福祉事業 太白ありのまま舎の事業に使用(特殊機械浴槽)	5,115,000	1,113,791	4,001,209
	(太白ありのまま舎)宮城県仙台市太白区茂庭台2-15-30	2020年度	第一種社会福祉事業 太白ありのまま舎の事業に使用(Wi-Fi環境整備)	823,000	170,018	652,982
	(太白ありのまま舎)宮城県仙台市太白区茂庭台2-15-30	2020年度	第一種社会福祉事業 太白ありのまま舎の事業に使用(7インチ・多機能居室)	2,992,000	516,618	2,475,382
	(亶理ありのまま舎)宮城県亶理郡亶理町字旧館61-7	2018年度	第一種社会福祉事業 亶理ありのまま舎の事業に使用(中央配管設備)	16,200,000	5,517,450	10,682,550
	(亶理ありのまま舎)宮城県亶理郡亶理町字旧館61-7	2020年度	第一種社会福祉事業 亶理ありのまま舎の事業に使用(7インチ・多機能居室)	2,937,000	507,122	2,429,878
	小計					27,649,414
構築物	植栽 他8件	—	施設案内・施設内設置物他	65,218,185	64,966,002	252,183
機械及び装置	車椅子用斜行型昇降機 他9件	—	施設内機械・装置	50,383,331	35,357,635	15,025,696
車輛運搬具	いすゞ12年式700cc(宮城800さ70-58) 他14件	—	利用者送迎用他	34,767,108	33,342,394	1,424,714
器具及び備品	ソイルドテーブル 他134件	—	施設備品・施設設備	137,567,377	126,166,787	11,400,590
有形リース資産	パリアキングセンター式 他2件	—	施設備品・施設設備(リース)	10,077,812	8,411,327	1,666,485
	その他	—		—	—	1,224,300
	小計					2,890,785
権利	電話加入権 他7件	—	事業に使用	3,569,694	198,626	3,371,068
リサイクル預託金	スズキアルト(580ぬ2419)リサイクル料 他2件	—	車両リサイクル料	26,620	0	26,620
長期貸付金	ベトナム人留学生2名	—		—	—	1,740,000
退職給付引当資産	退職時特別加算金 七十七銀行 3005087	—	将来における退職者への退職手当支給のため	—	—	10,003,602
	退職時特別加算金 三菱UFJ銀行 0001749	—	将来における退職者への退職手当支給のため	—	—	698,387
	県振興会退職給付引当金	—	将来における退職者への退職手当支給のため	—	—	26,196,757
	小計					36,898,746
修繕積立資産(措置)	七十七銀行 (法人/西多賀) 55956572	—	将来における修繕のために積み立て	—	—	60,024,472
事業積立資産	七十七銀行 (法人/西多賀) 55956812	—	将来における事業実施のために積み立て	—	—	2,276,165
事業・自立大賞積立資産	七十七銀行 (法人/西多賀) 3005155	—	将来における事業実施(自立大賞)のために積み立て	—	—	2,250,000
その他の固定資産合計						187,868,368
固定資産合計						1,143,173,685
資産合計						1,503,117,353
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	日本年金機構・東北電力他	—		—	—	13,723,300
1年以内返済予定設備資金借入金	建設借入金返済予定額(七十七1件)	—	亶理ありのまま舎建設時借入金に係る返済分	—	—	6,896,400
1年以内返済予定リース債務	電話設備・印刷機等	—		—	—	1,156,760
預り金	後援会費・グリーンパル祝金	—		—	—	609,100
職員預り金	社会保険料	—		—	—	3,368,378
	源泉所得税	—		—	—	717,356
	住民税	—		—	—	934,100
	給食費	—		—	—	638
	小計					5,020,472
前受金	ホームケア仙台ありのまま舎入居者4月家賃	—		—	—	76,000
賞与引当金	令和6年度夏期手当	—		—	—	21,831,672
流動負債合計						49,313,704
2 固定負債						
設備資金借入金	七十七銀行 西多賀支店	—	亶理ありのまま舎 建設資金 借入	—	—	165,518,000
リース債務	電話設備・印刷機 他	—		—	—	1,586,090
退職給付引当金	退職時特別加算金 他	—		—	—	36,898,746
固定負債合計						204,002,836
負債合計						253,316,540
差引純資産						1,249,800,813

監査報告書

令和 6 年 5 月 2 / 日

社会福祉法人ありのまま舎

理事長 白 江 浩 殿

監事 小山 良就

監事 戸田 博雄

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度（2023年度）の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告書等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上